

# 2022年度第2四半期 決算スライド補足資料

2022年8月10日

楽天グループ株式会社



# 連結業績

# Q2/22 売上収益と営業利益\*1

(単位：十億円)

	Q2/21 <sup>*5</sup>	Q2/22 <sup>*5</sup>	YoY
<b>コア事業<sup>*2</sup></b>			
売上収益	347.2	378.5	+9.0%
営業利益	41.6	45.1	+8.5%
<b>市場変動型等／投資事業<sup>*3</sup></b>			
売上収益	35.6	35.6	+0.1%
営業利益	4.3	7.0	+62.3%
<b>将来の成長に向けた先行投資型事業<sup>*4</sup></b>			
売上収益	58.6	93.1	+58.9%
営業利益	-106.8	-128.4	-21.6
<b>調整額</b>			
売上収益	-39.2	-50.8	-11.6
営業利益	1.4	-2.8	-4.2
<b>連結</b>			
売上収益	402.2	456.5	+13.5%
Non-GAAP 営業利益	-59.5	-79.1	-19.5
IFRS 営業利益	-63.5	-84.5	-20.9

\*1セグメント変更に伴い、Q2/21より「コア事業」「市場変動型等／投資事業」及び「将来の成長に向けた先行投資型事業」の定義を以下の通りに変更

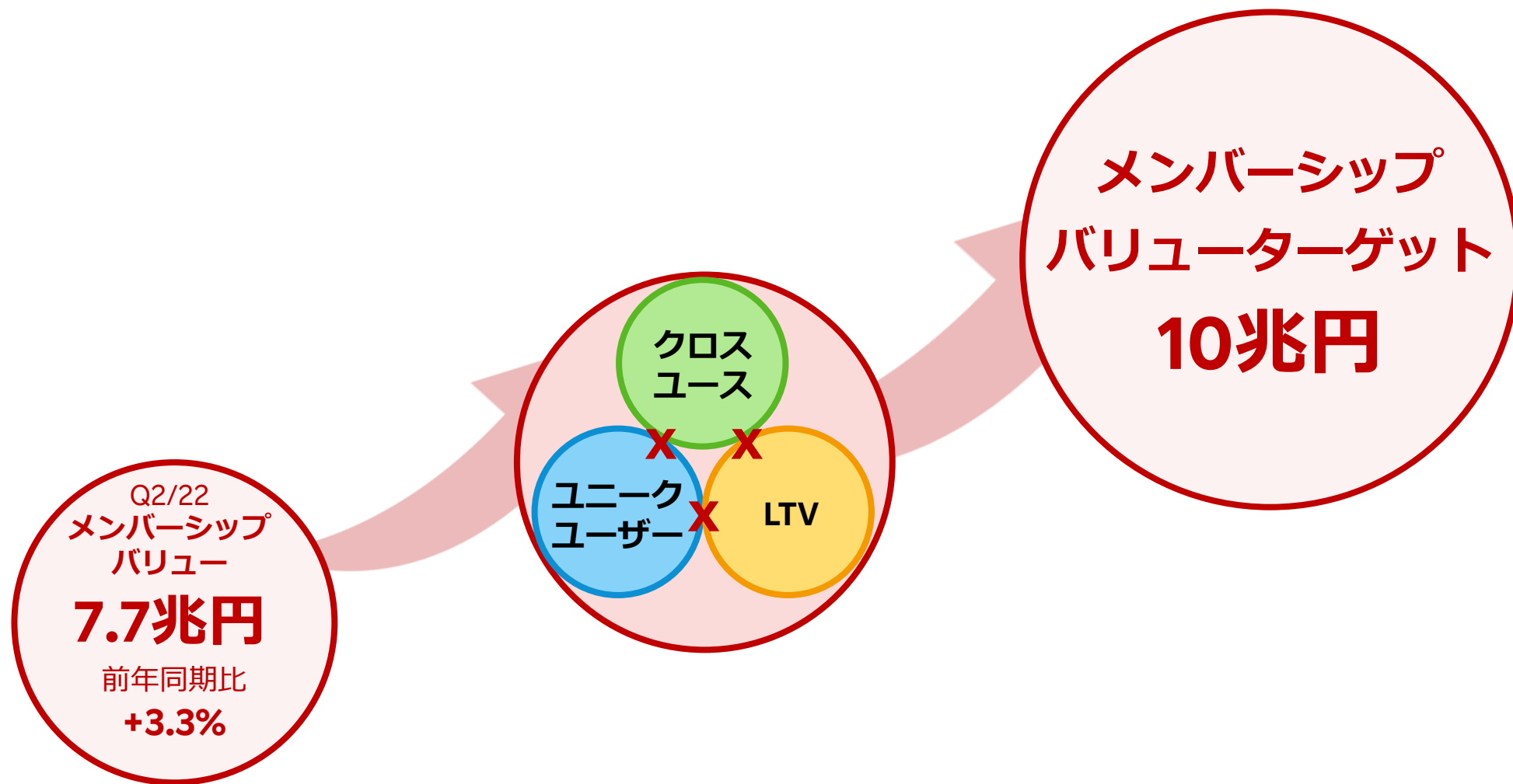
\*2「市場変動型等／投資事業」及び「将来の成長に向けた先行投資型事業」を除くすべての事業

\*3 楽天証券、楽天損保及びマイノリティー投資

\*4 物流事業及びモバイルセグメントに含まれるすべての事業

\*5 Q2/22にて楽天市場で売上計上されていたカード会員獲得ポイントの処理方法について、楽天市場にて計上していたものを連結調整計上に移管し、過去分についても遡及修正を実施

# 楽天エコシステムの超拡大\*

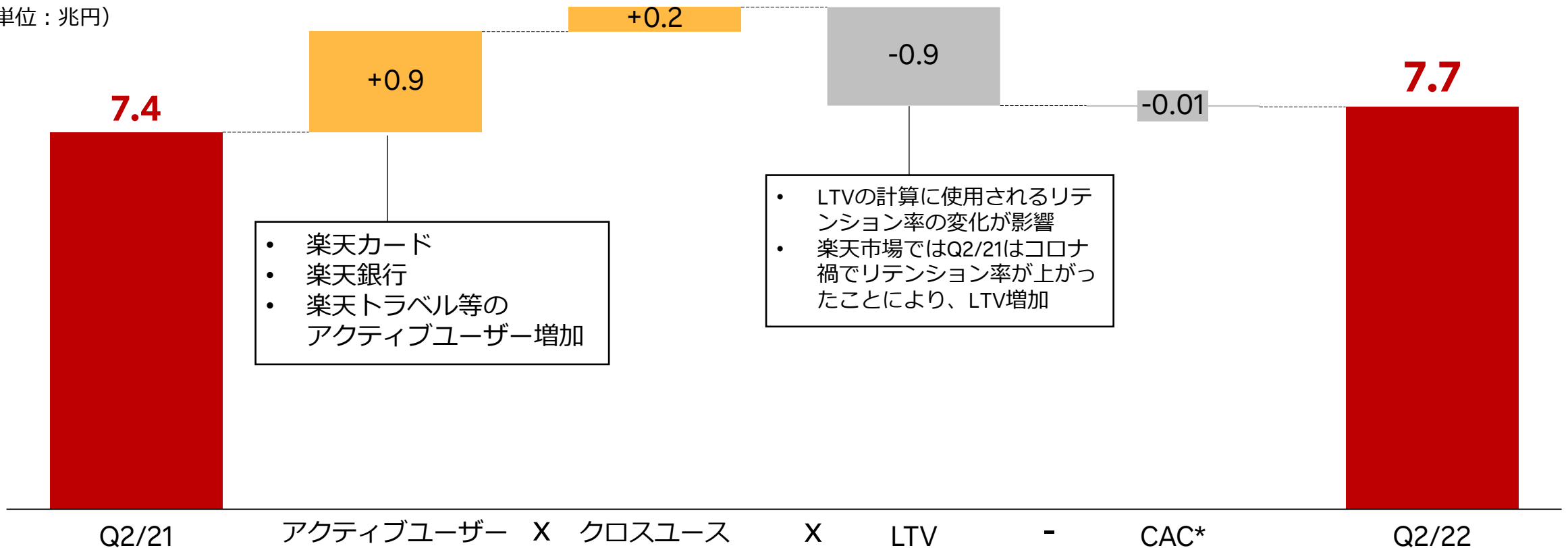


\*モバイル事業は上記計算に含めない

# 楽天エコシステムのメンバーシップバリュー

- フィンテックや楽天トラベルを中心に、アクティブユーザー数が増加し、楽天エコシステム内のクロスユースも堅調に推移。一方、昨年コロナ禍でリテンション率が一時的に急上昇したことにより、楽天市場の顧客生涯価値（LTV）は反落

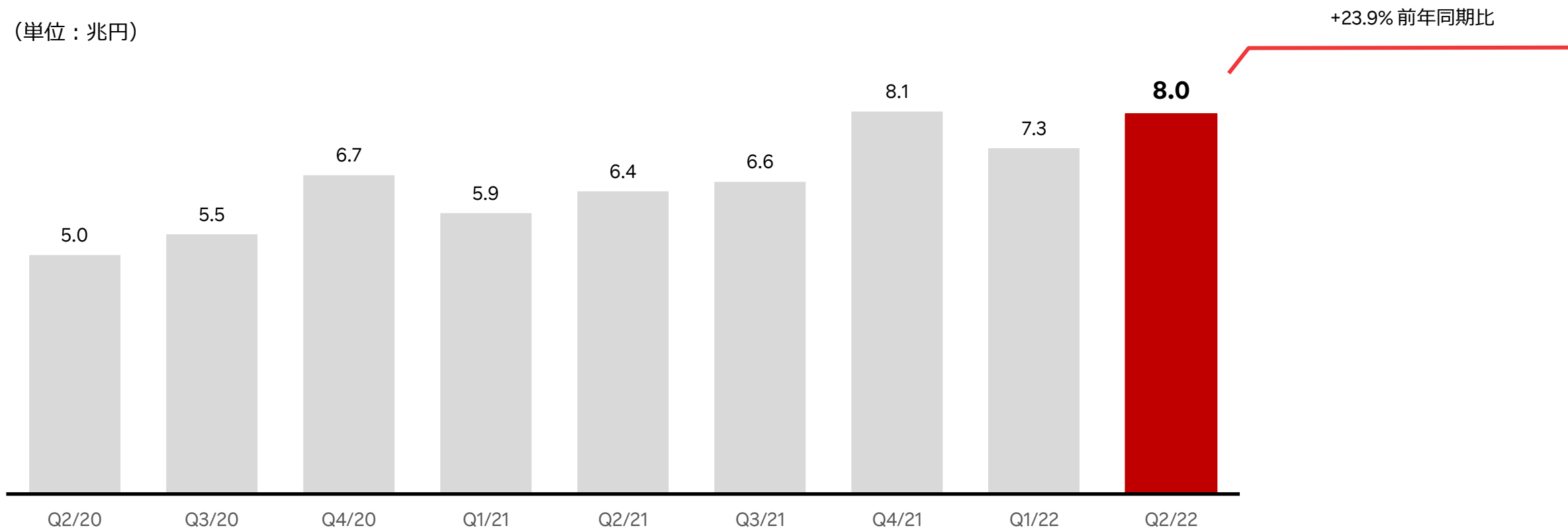
(単位：兆円)



\* CAC = Customer Acquisition Cost (顧客獲得コスト)

# グローバル流通総額\*1\*2

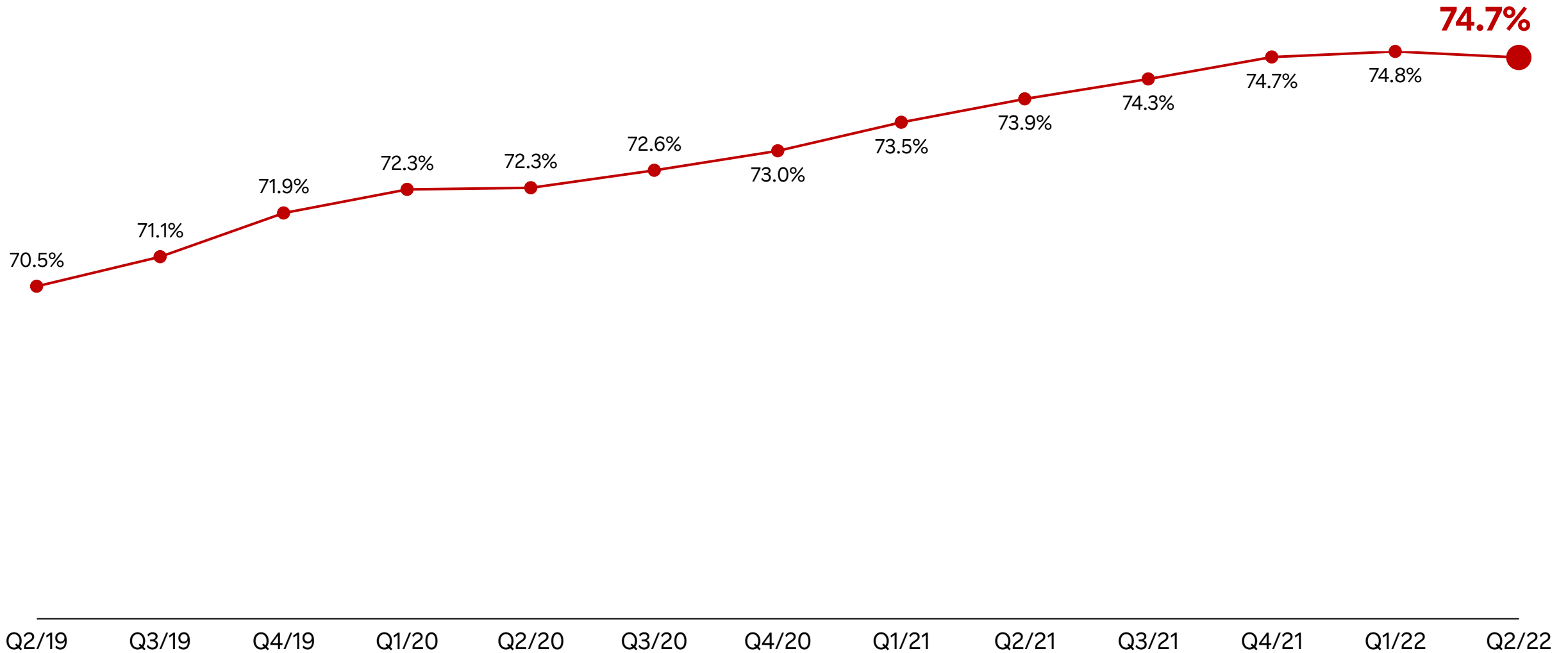
(単位：兆円)



\*1グローバル流通総額 = 国内EC流通総額 + クレジットカードショッピング取扱高 + 楽天Edy決済取扱高 + 楽天ペイ決済取扱高 + 楽天ポイントカード取扱高 + 海外EC流通総額 + Rakuten Rewards (Ebates) 流通総額 + デジタルコンテンツ取扱高 + Rakuten Advertising (Rakuten Marketing) 取扱高

\*2決済・アフィリエイトサービスには、楽天グループ内取引を含む

# クロスユース率\*の上昇



\* 過去12か月間における2サービス以上利用者数／過去12か月間における全サービス利用者数 (2022年6月末時点)  
(楽天ポイントが獲得可能なサービスの利用に限る)

## Q2/22 連結業績サマリー

(単位：十億円)

	Q2/21	Q2/22	前年同期比
売上収益	402.2	456.5	+13.5%
Non-GAAP 営業利益	-59.5	-79.1	-19.5
IFRS 営業利益	-63.5	-84.5	-20.9



# Q2/22 売上収益と営業利益\*1 \*2

(単位：十億円)

		Q2/21	Q2/22	前年同期比
国内EC	売上収益	168.1	190.3	+13.2%
	営業利益	15.6	20.3	+30.4%
その他	売上収益	68.6	69.6	+1.4%
	営業利益	0.6	1.2	+88.8%
インターネットサービスセグメント				
	売上収益	236.7	259.9	+9.8%
	営業利益	16.2	21.5	+32.7%
フィンテックセグメント				
	売上収益	153.2	162.7	+6.3%
	営業利益	22.5	26.5	+17.4%
モバイルセグメント				
	売上収益	51.5	84.6	+64.5%
	営業利益	-99.7	-124.3	-24.6
調整額				
	売上収益	-39.2	-50.8	-11.6
	営業利益	1.4	-2.8	-4.2
連結				
	売上収益	402.2	456.5	+13.5%
	Non-GAAP 営業利益	-59.5	-79.1	-19.5
	IFRS 営業利益	-63.5	-84.5	-20.9

\*1 Q4/20に、コンテンツ関連事業をインターネットサービスセグメントからモバイルセグメントに移管。更に、Q2/21より、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及びViber等、一部の事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管。また、Q4/21より、ブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

\*2 Q2/22にて楽天市場で売上計上されていたカード会員獲得ポイントの処理方法について、楽天市場にて計上していたものを連結調整計上に移管し、過去分についても遡及修正を実施

## Q2/22 Non-GAAP営業利益調整額

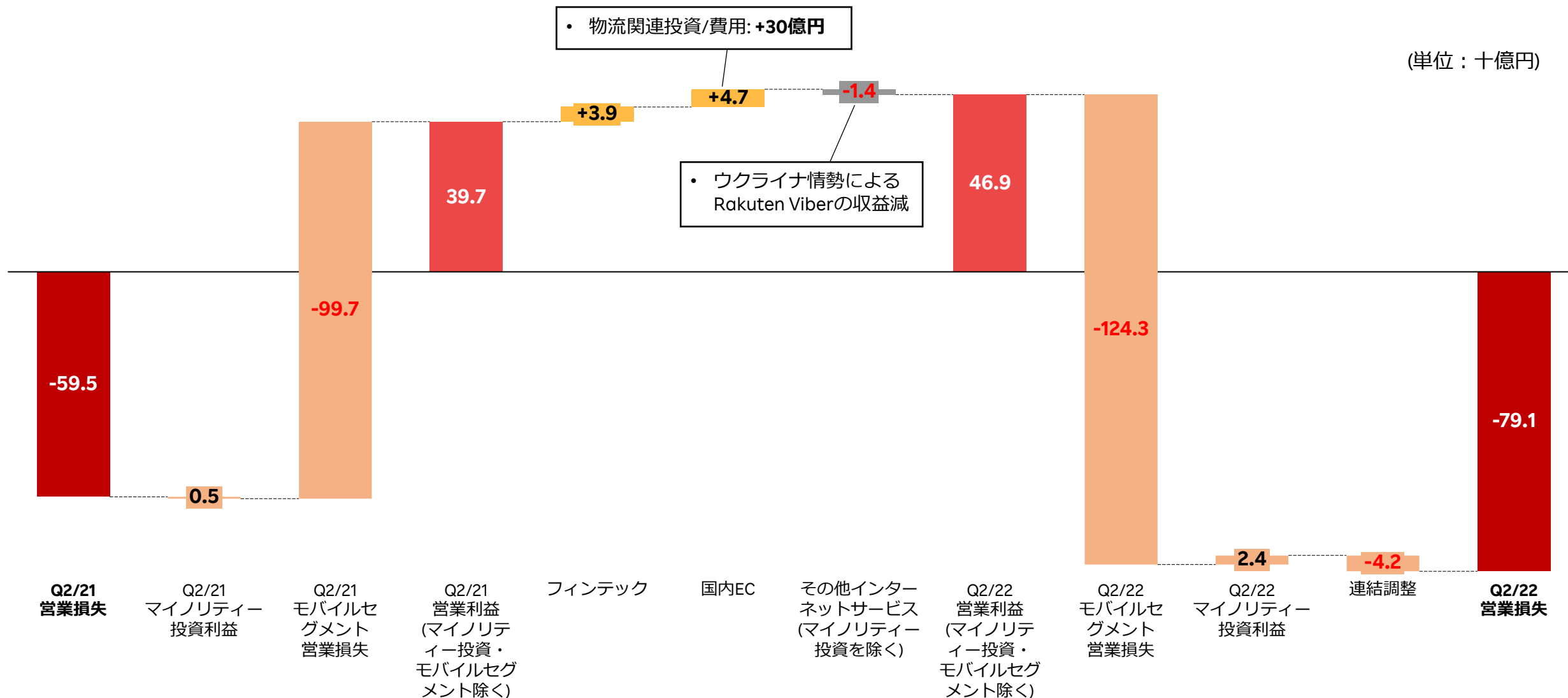
(単位：十億円)

	Q2/21	Q2/22	前年同期比
Non-GAAP営業利益	-59.5	-79.1	-19.5
無形資産償却費 (PPA)	-1.7	-2.4	-0.7
株式報酬費用	-2.3	-2.9	-0.7
IFRS営業利益	-63.5	-84.5	-20.9

\*1Q2/21およびQ2/22において、非経常的な項目はありません

# Q2/22 Non-GAAP 営業利益詳細

(単位：十億円)



# 連結・主要子会社のバランスシート概要①(2022年6月末) \*1\*2

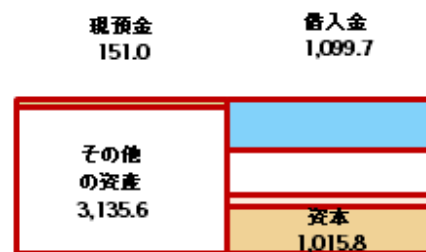
(単体BSは内部取引を含む)

(単位：十億円)



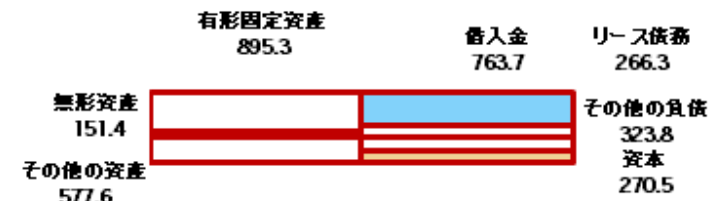
総資産 18,705.3

**連結**



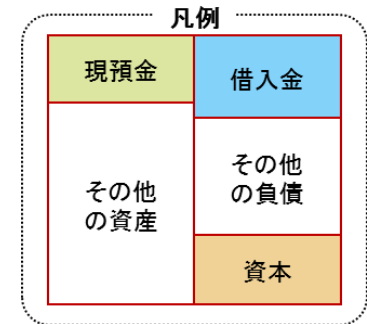
総資産 3,286.6

**楽天グループ(株)**



総資産 1624.3

**楽天モバイル**



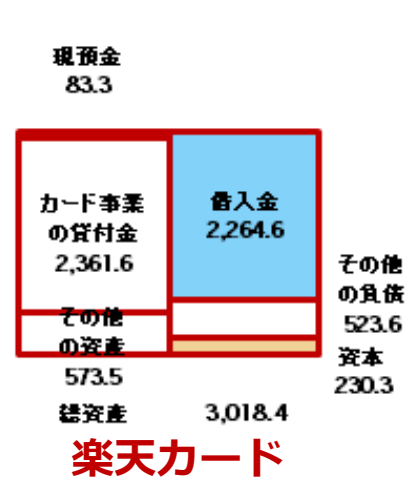
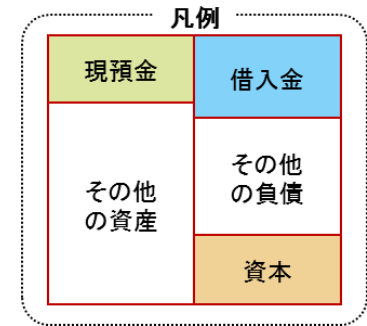
\*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値

\*2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む

# 連結・主要子会社のバランスシート概要②(2022年6月末) \*1\*2

## (単体BSは内部取引を含む)

(単位：十億円)



\*1 楽天グループ(株)、楽天銀行、楽天カード、楽天証券、楽天生命、楽天損保、楽天モバイルはIFRSに準拠した単独決算の数値

\*2 借入金は、普通社債、CP、銀行借入金等を含む

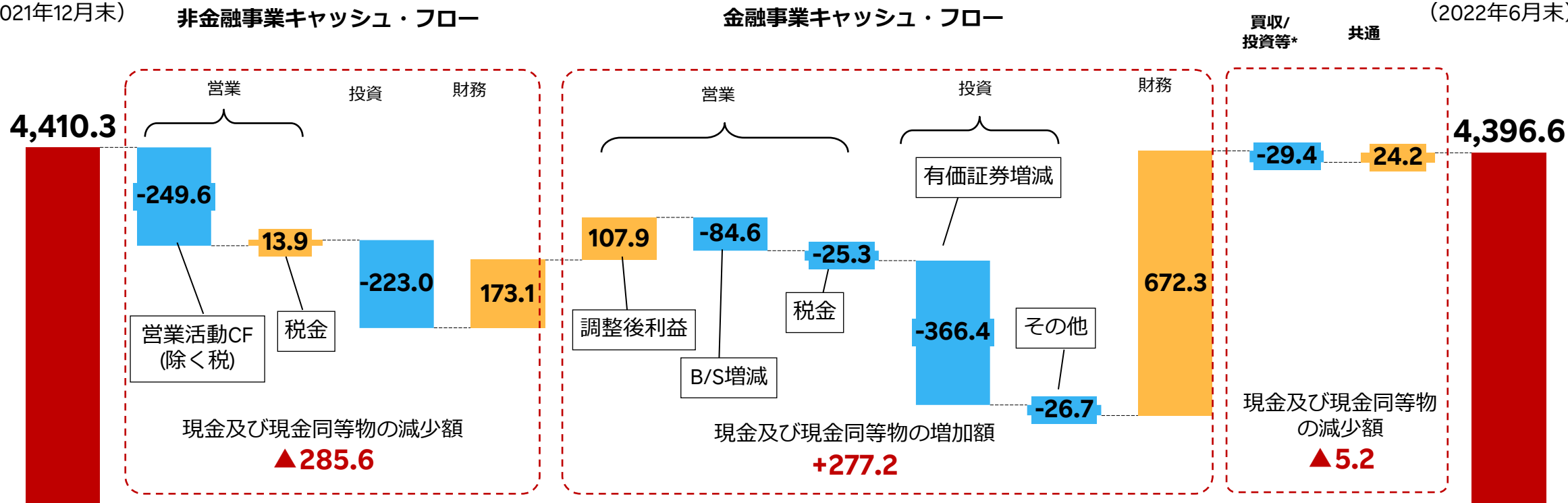
\*3 銀行事業の借入金は、主に適格担保による日本銀行からの借入。台湾における現地合弁会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）は、上記に含まない。

# キャッシュ・フローの状況 (2022年1月 - 6月)

(単位：十億円)

期首現預金残高  
(2021年12月末)

期末現預金残高  
(2022年6月末)

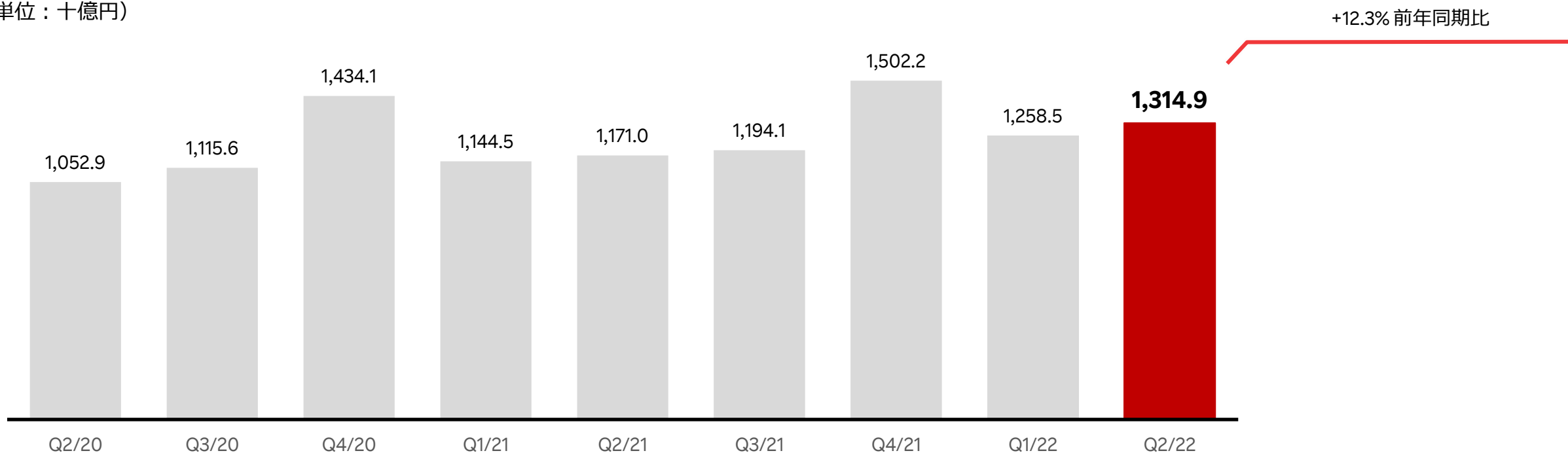


\* 買収/投資等には、「子会社の取得による支出」及び「持分法投資の取得による支出」の他、非金融における「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却及び償還による収入」が含まれます。

# インターネットサービスセグメント

# 国内EC流通総額\*1\*2

(単位：十億円)



\*1国内EC流通総額（一部の非課税ビジネスを除き、消費税込み）＝市場、トラベル（宿泊流通）、ブックス、ブックスネットワーク、Kobo（国内）、ゴルフ、ファッション、ドリーム、ビューティ、デリバリー、Rakuten24などの日用品直販、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング、等の流通額の合計

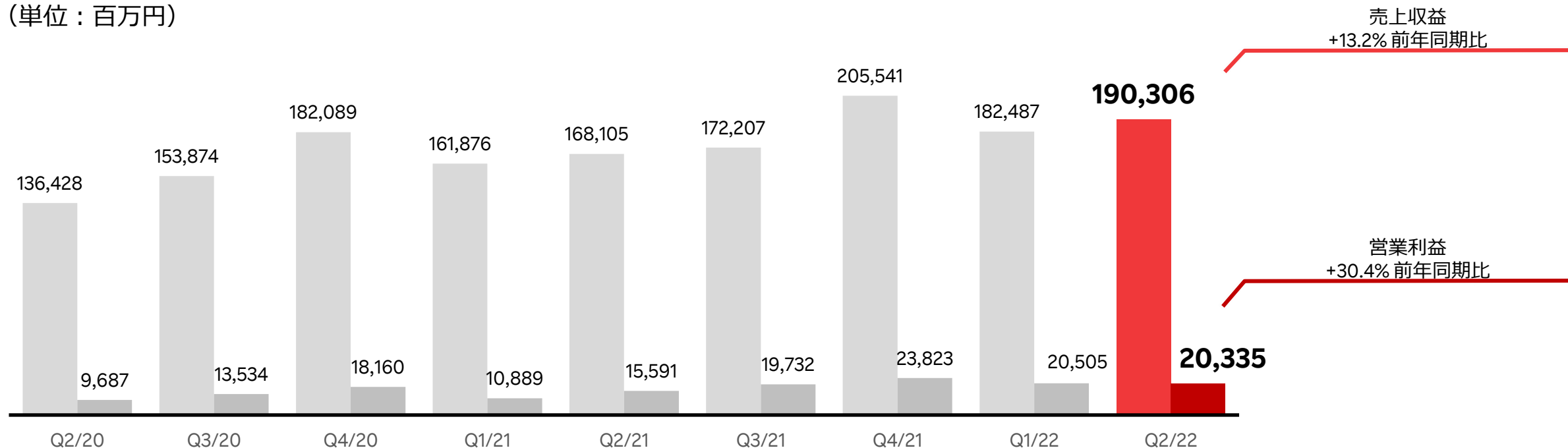
\*2 Q4/21より、国内EC流通総額にブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）を追加。これに伴い、遡及修正を実施。



# 国内EC 四半期業績推移<sup>\*1\*2</sup>

■ 楽天市場を中心としたEC事業の継続的な成長により、売上収益、営業利益ともに、順調に拡大

(単位：百万円)



\*1国内EC=市場、トラベル、ボックス、ボックスネットワーク、ゴルフ、ファッション、ドリーム、ビューティ、Rakuten24などの日用品直販、物流、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング等  
\*2 Q4/21より、ボックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo（国内）、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECセグメントに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

# 国内EC 営業利益詳細\*1

(単位：十億円)

## マーケットプレイスビジネスの成長

- ・楽天市場
- ・楽天トラベル
- ・楽天GORA 等

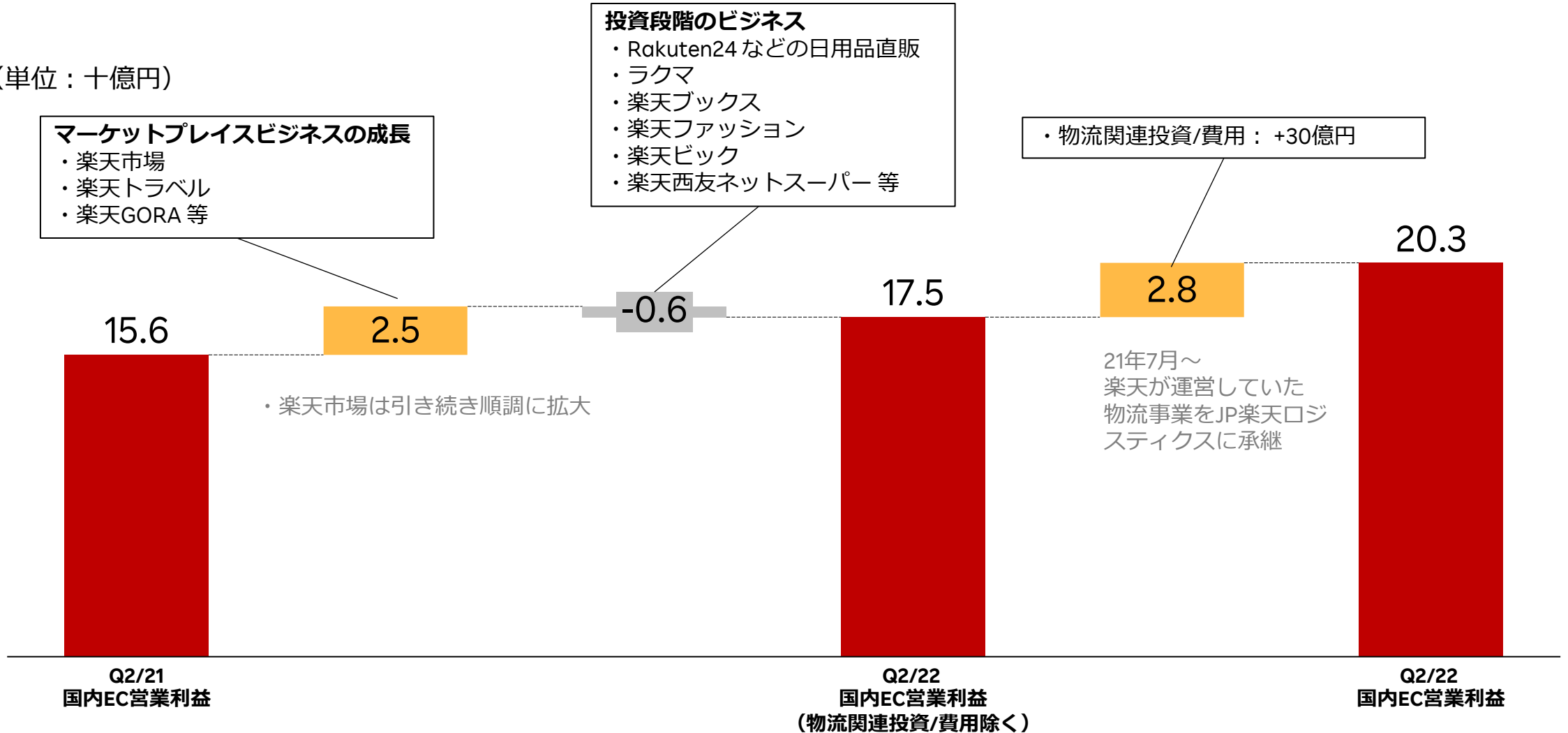
・楽天市場は引き続き順調に拡大

## 投資段階のビジネス

- ・ Rakuten24 などの日用品直販
- ・ ラクマ
- ・ 楽天ブックス
- ・ 楽天ファッション
- ・ 楽天ビック
- ・ 楽天西友ネットスーパー 等

・ 物流関連投資/費用： +30億円

21年7月～  
楽天が運営していた  
物流事業をJP楽天ロジ  
スティクスに承継



\*1 Q4/21より、ブックスネットワーク、クロスボーダートレーディング、Kobo (国内)、楽天マガジンをその他セグメントから国内ECセグメントに移管。これに伴い、遡及修正を実施。

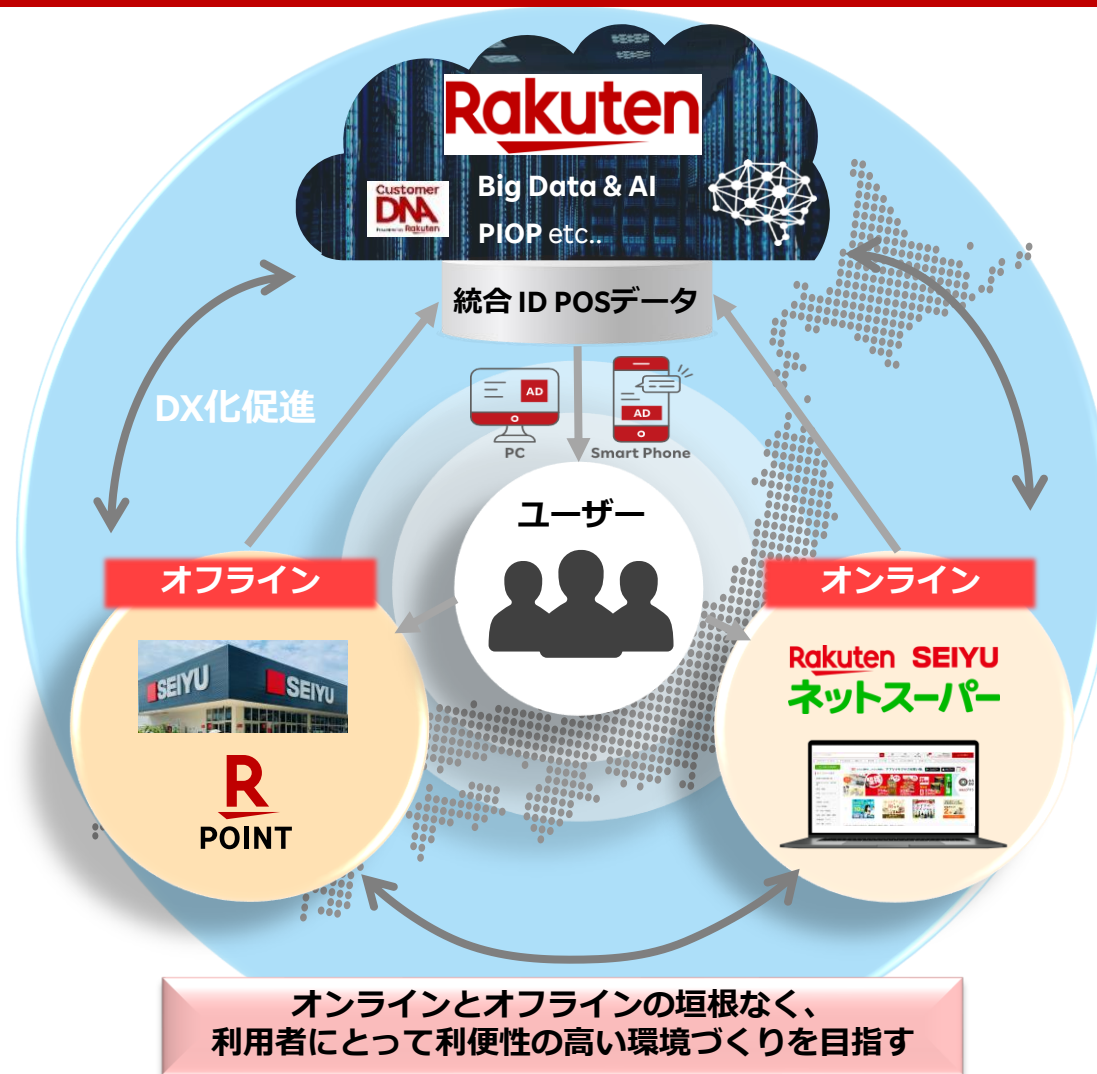
# 楽天全国スーパー:食品小売業のDX化とOMO\*を推進し経済圏を拡大

## 着実に拡大を続ける楽天全国スーパー

### Rakuten 全国スーパー



## OMO戦略の推進

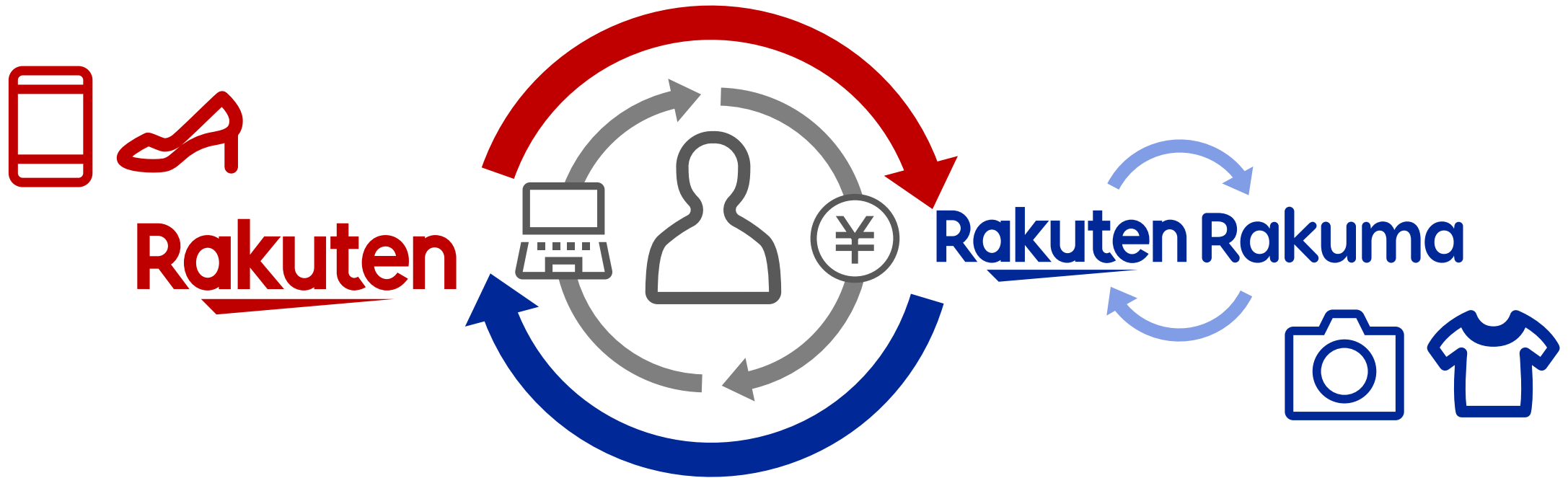


\* OMO = Online Merges with Offline

# ラクマ: 「サーキュレーション・ストラテジー」の推進

2022年秋頃より始動

「楽天市場」とフリマアプリ「楽天ラクマ」の相乗効果を拡大



サステナブルなモノの循環  
楽天経済圏の拡大

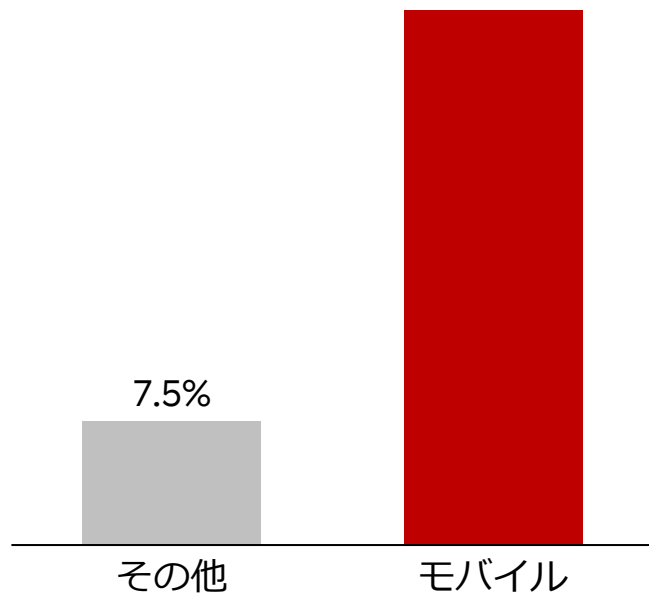
# Q2/22 楽天市場モバイル流通総額の成長と比率\*

- スマートフォン及びタブレット経由での楽天市場流通総額（モバイル流通総額）の成長率は、WEBブラウザ（Google Chromeなど）及び楽天市場アプリ経由の流通総額（その他流通総額）の成長率と比較しても圧倒的な成長（モバイル流通総額：32.4%）を実現
- また、モバイル流通総額の楽天市場全体流通総額における比率\*は、年々、増加

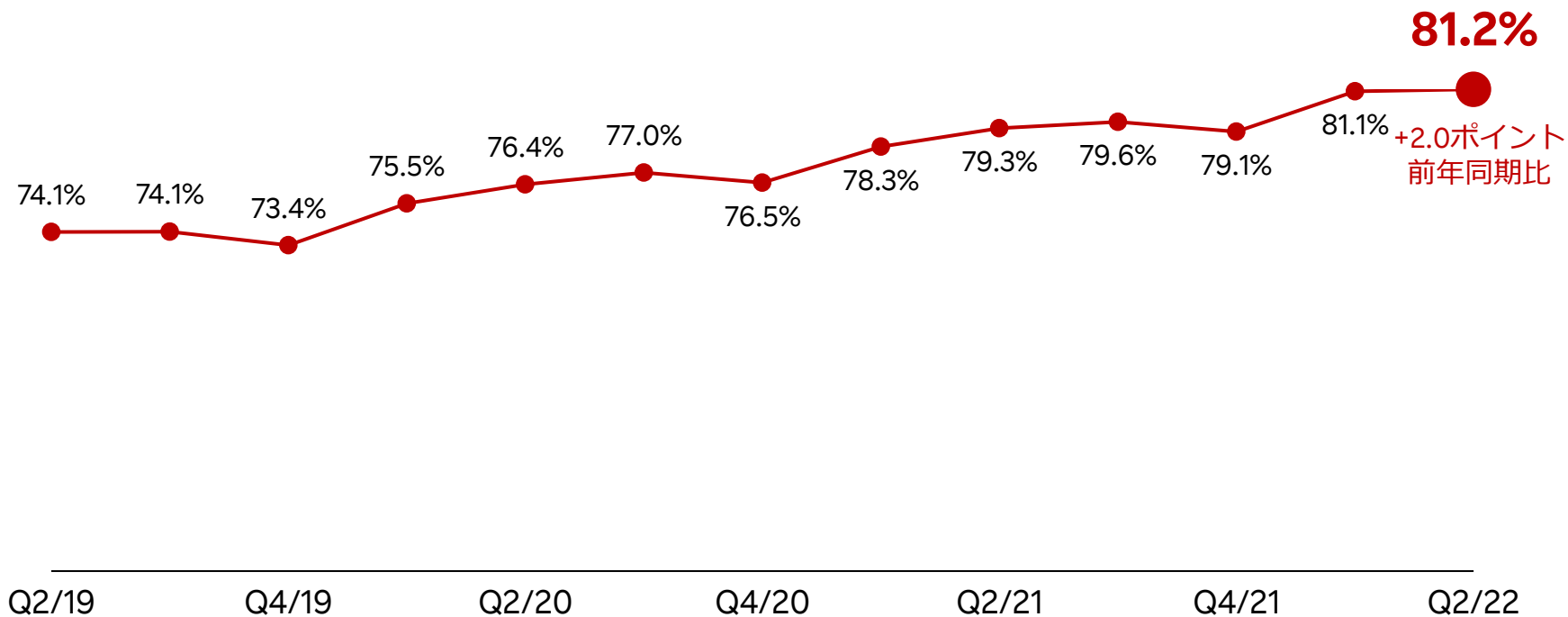
## 流通総額3年CAGR

(Q2/22-Q2/19)

**32.4%**

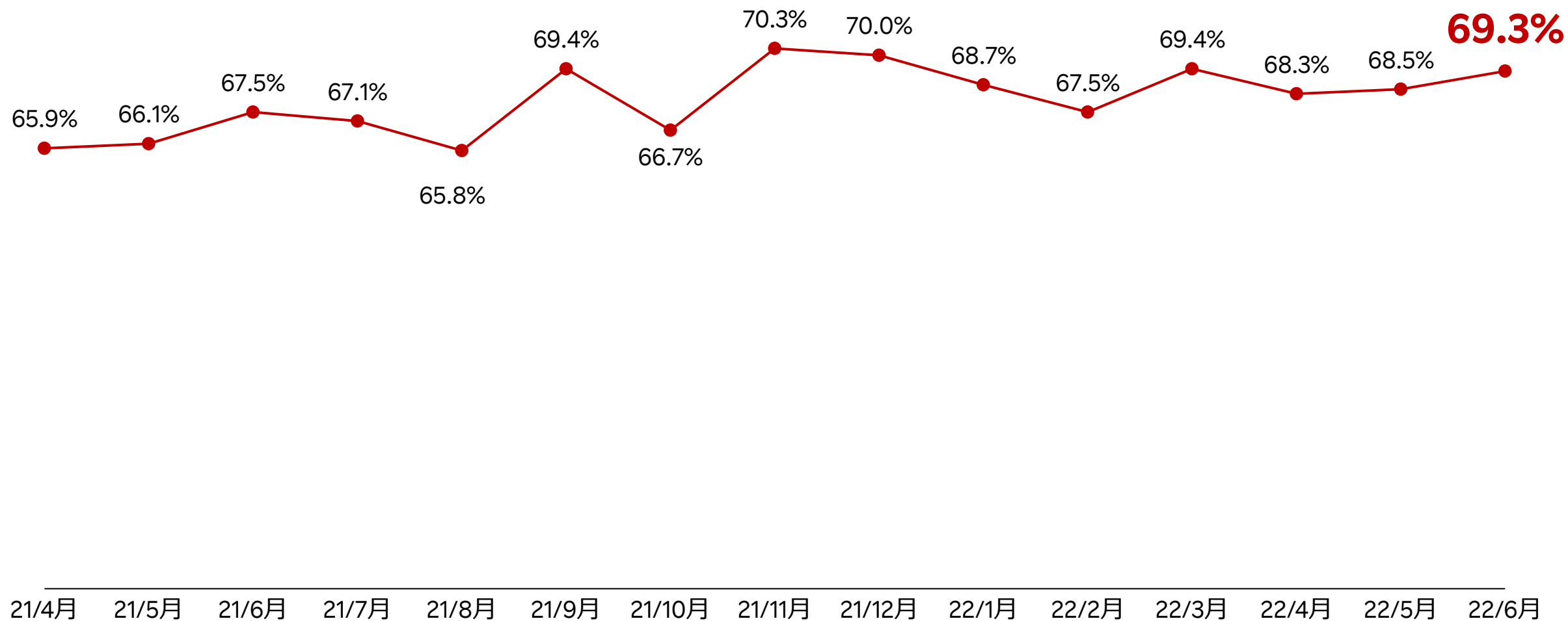


## モバイル流通総額比率\*



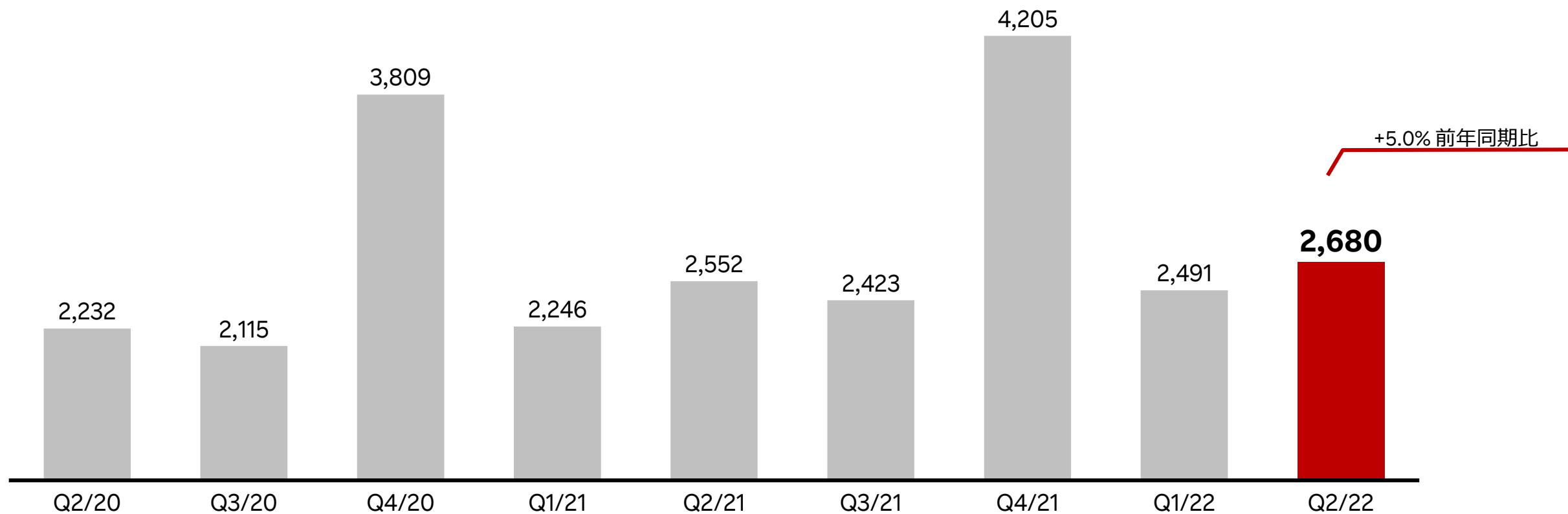
\* モバイル流通総額比率 = 楽天市場モバイル流通総額 / 楽天市場流通総額合計 (スマートフォン、タブレットを含む)

# 楽天市場流通総額における楽天カード決済比率



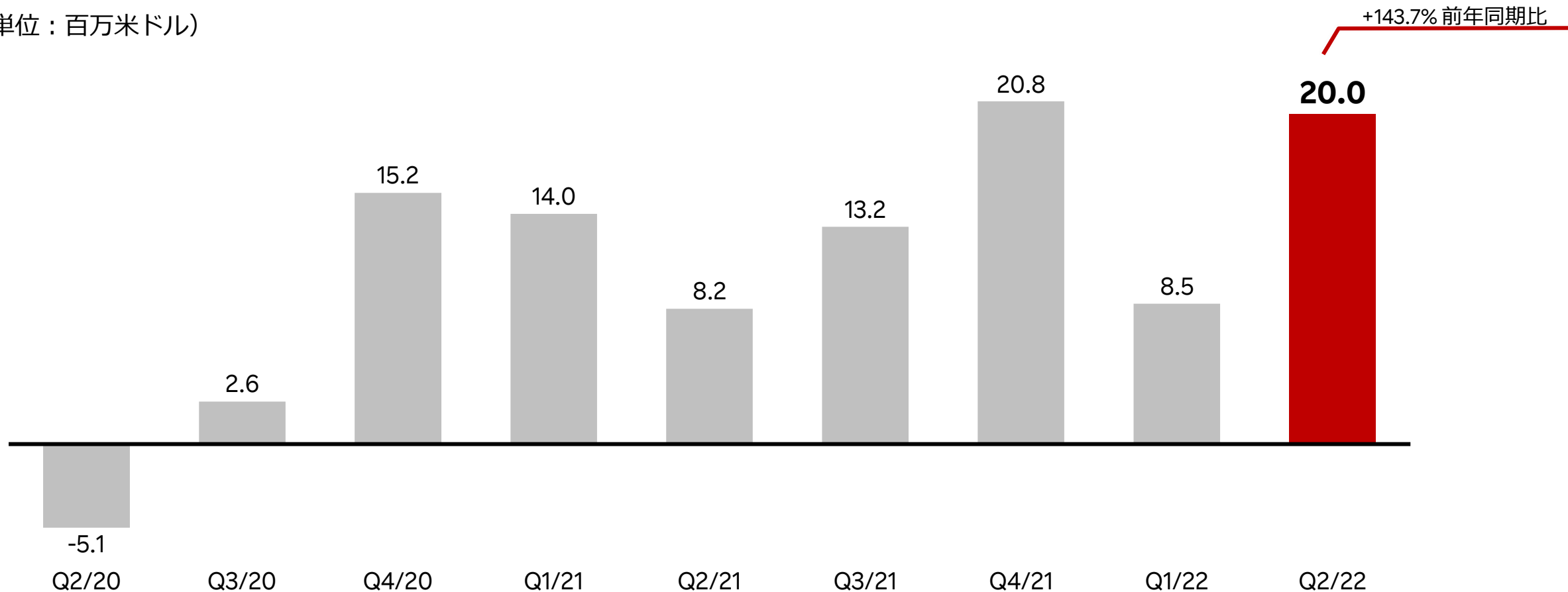
# Rakuten Rewards (Ebates) 流通総額

(単位：百万米ドル)



# Rakuten Rewards (Ebates) 営業利益推移<sup>\*1\*2</sup>

(単位：百万米ドル)



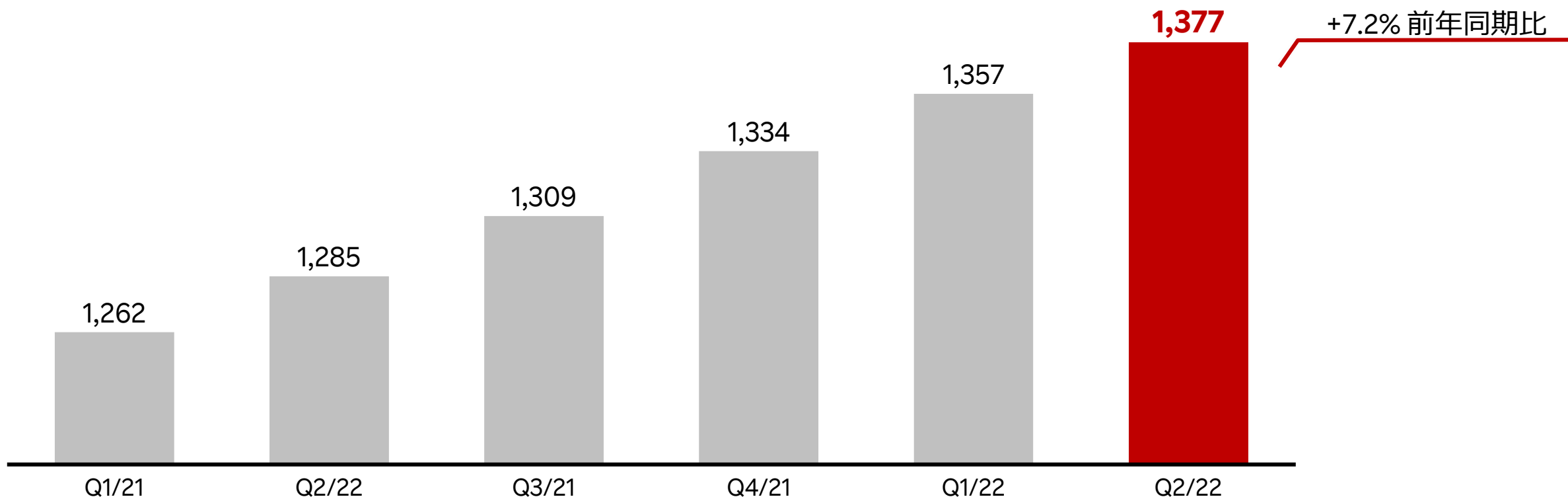
\*1 リブランディング費用の5.2百万米ドル(Q1/20)、5.1百万米ドル(Q2/20)、6.3百万米ドル(Q3/20)及び2.5百万米ドル(Q4/20)を除く

\*2 社内における配賦費用の付け替え等に伴い営業利益を変更しており、過去の営業利益も遡及修正済み



# Viber ユニークID数<sup>\*1\*2</sup>

(単位：百万ID)

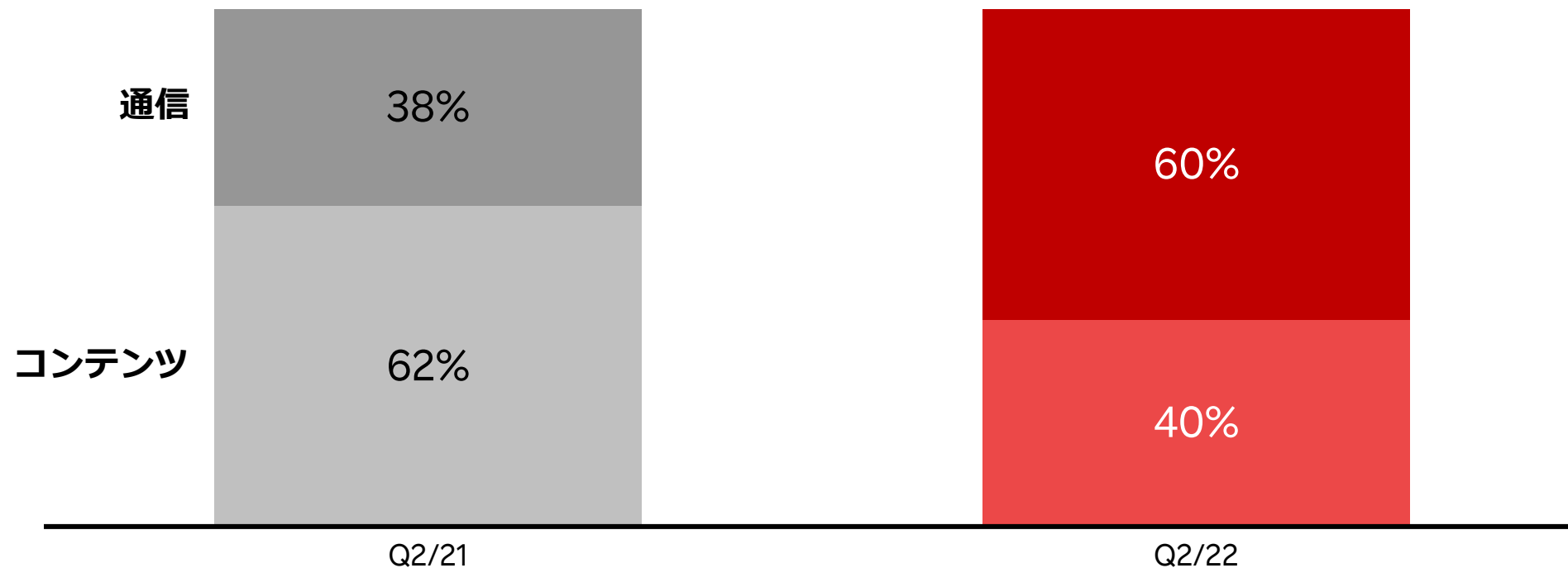


\*1 ユニーク携帯番号登録者数 (解約者を除く)

\*2 Q2/21に、Viber事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管

# Viber 売上収益<sup>\*1\*2</sup>

**売上収益  
-26.1% 前年同期比**



\*1 通信: Viber Out, Viber In, SMS / コンテンツ: サービスメッセージ、広告、ステッカー等  
\*2 Q2/21に、Viber事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管

# マイノリティー投資ポートフォリオ

保有

売却済\*1

楽天キャピタル以外\*2

投資件数\*3 :

40

35

2

インターネット



SHOPBACK



≡ VERISHOP

dataX

ライドシェアリング



cabify

フィンテック

TORANOTEC

モバイル/AI



ヘルスケア

airweave



overture

Genesis Healthcare

その他



BASE  
FOOD



Careem

(一部)

➤ VISIONAL



Rakuten Medical

(持分法適用関連会社)



\*1 2015年以降売却分、件数は一部売却を除く

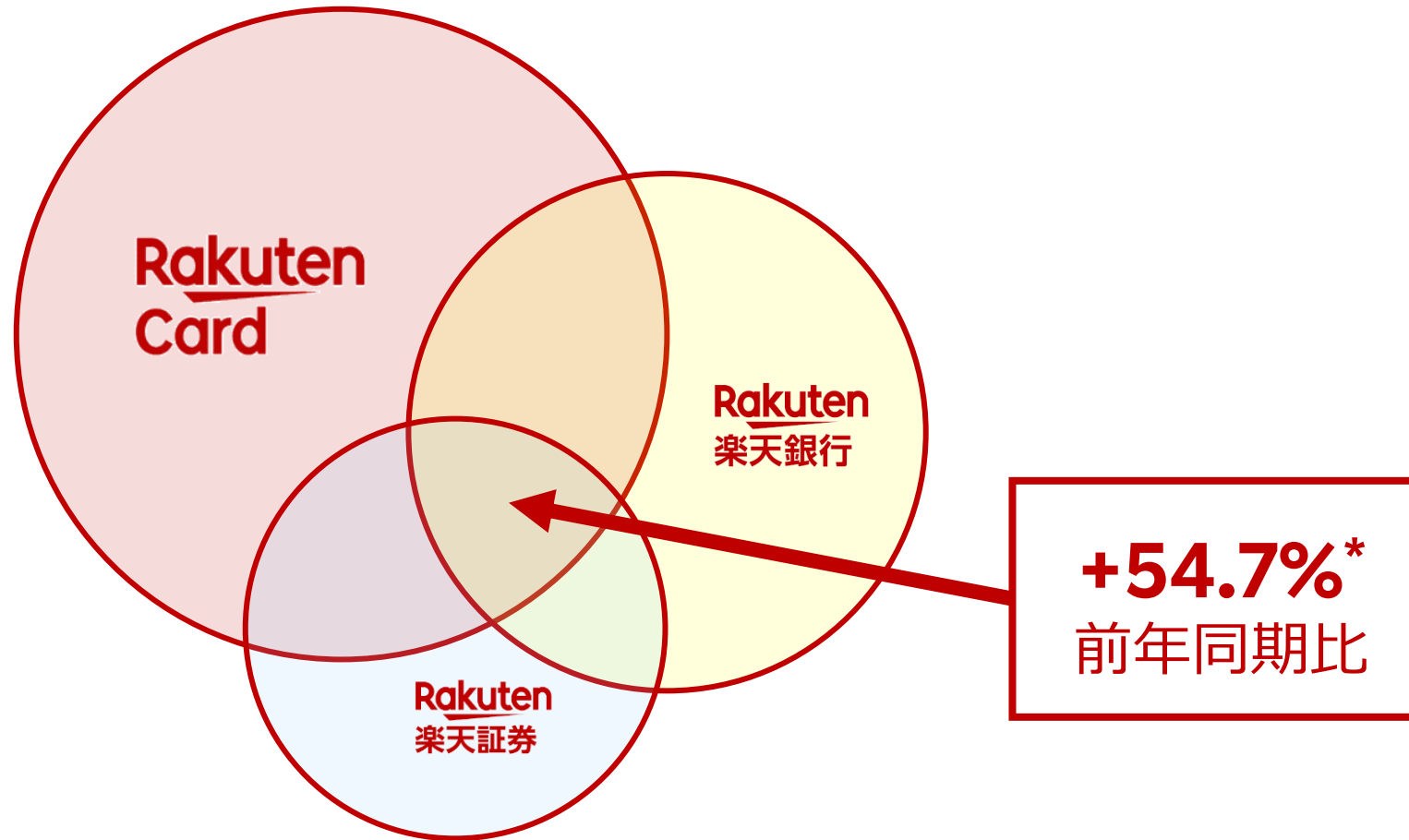
\*2 Lyftと楽天メディカルは、楽天キャピタルから他ビジネスへ移管

\*3 投資件数はQ2/22時点の楽天キャピタルの投資に限定

# フィンテックセグメント

# フィンテック各社のクロスユース例

「楽天カード」×「楽天銀行」×「楽天証券」  
ユーザー



\* 2022年6月時点

## Q2/22 フィンテックセグメント業績サマリー\*1\*2\*3

(単位：十億円)

Q2/22	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
楽天カード	72.5	+5.5%	12.6	+17.1%
楽天銀行	28.2	+9.1%	9.8	+31.0%
楽天証券	23.5	+14.0%	4.1	+20.7%
保険事業	25.0	-6.9%	2.7	+19.3%
楽天ペイメント	11.9	+21.9%	-1.8	-1.2
その他	1.7	+19.9%	-1.0	-0.2
フィンテック合計	162.7	+6.3%	26.5	+17.4%

\*1保険事業は、生命保険、損害保険、ペット保険、保険代理店を含む。詳細はAppendixに記載。

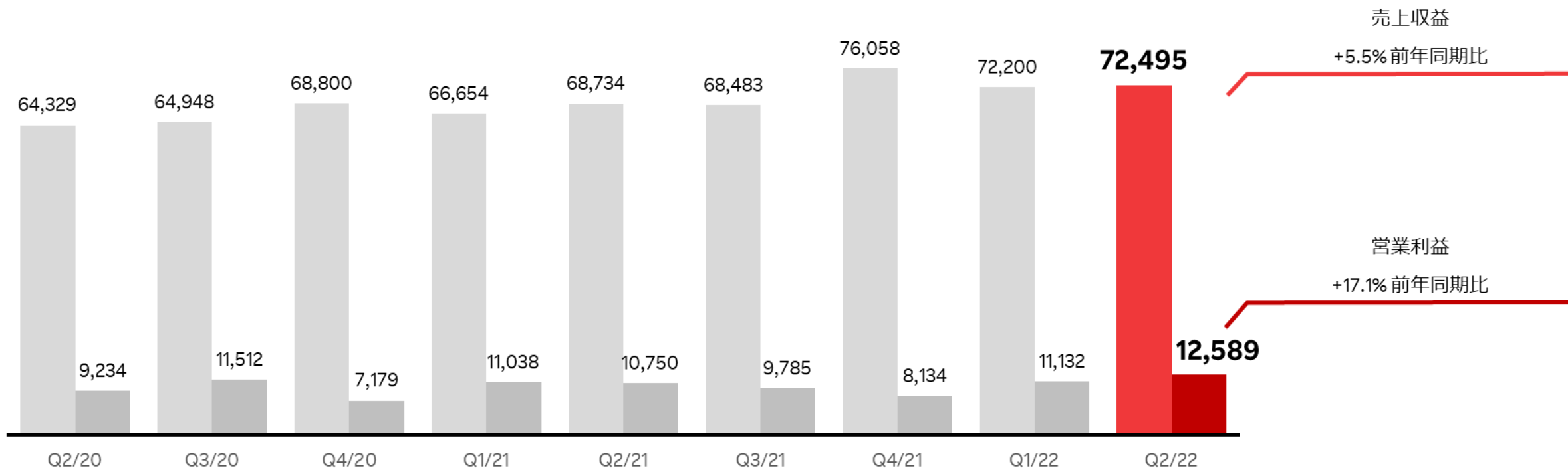
\*2 楽天ペイメント= 楽天ペイ、楽天Edy、ポイントパートナー等

\*3 楽天銀行：Q2/20に台湾における現地合併会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）を連結子会社化。上記PLには含まない。

# 楽天カード 四半期業績推移

- まん延防止等重点措置の解除による、オフライン消費の戻りも見られ、カード発行枚数、稼働率、客単価がそれぞれ伸長した結果、ショッピング取扱高が増加
- 加盟店手数料収益も引き続き拡大し、売上収益の成長をけん引

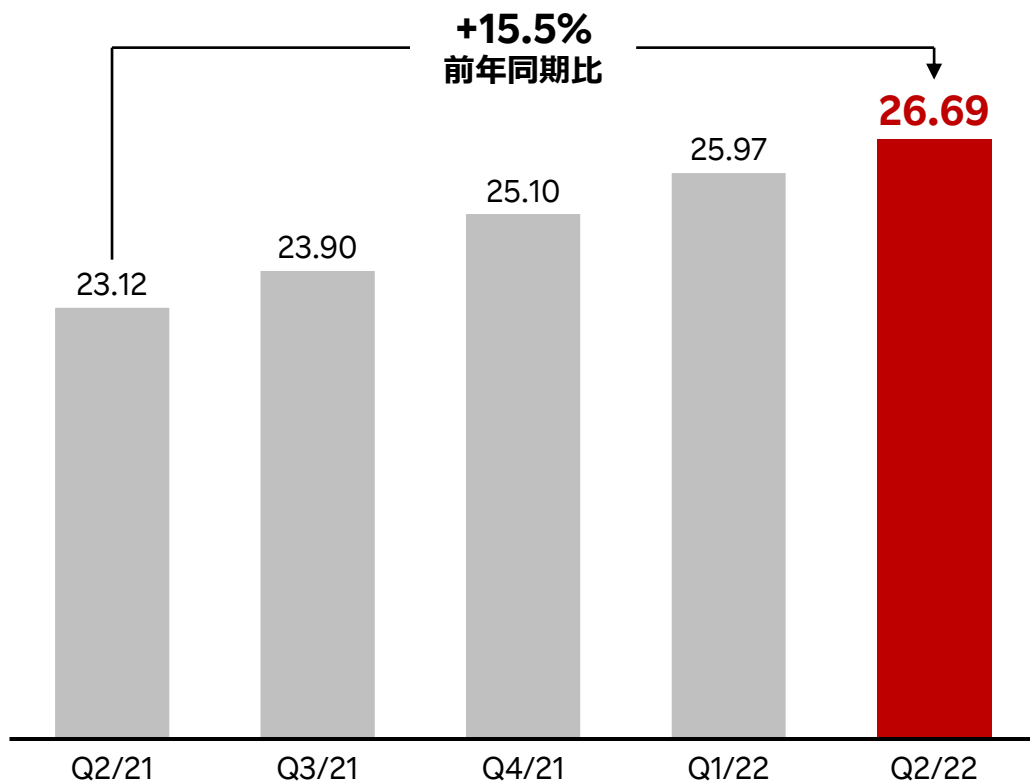
(単位：百万円)



# 楽天カード 経営指標 (1)

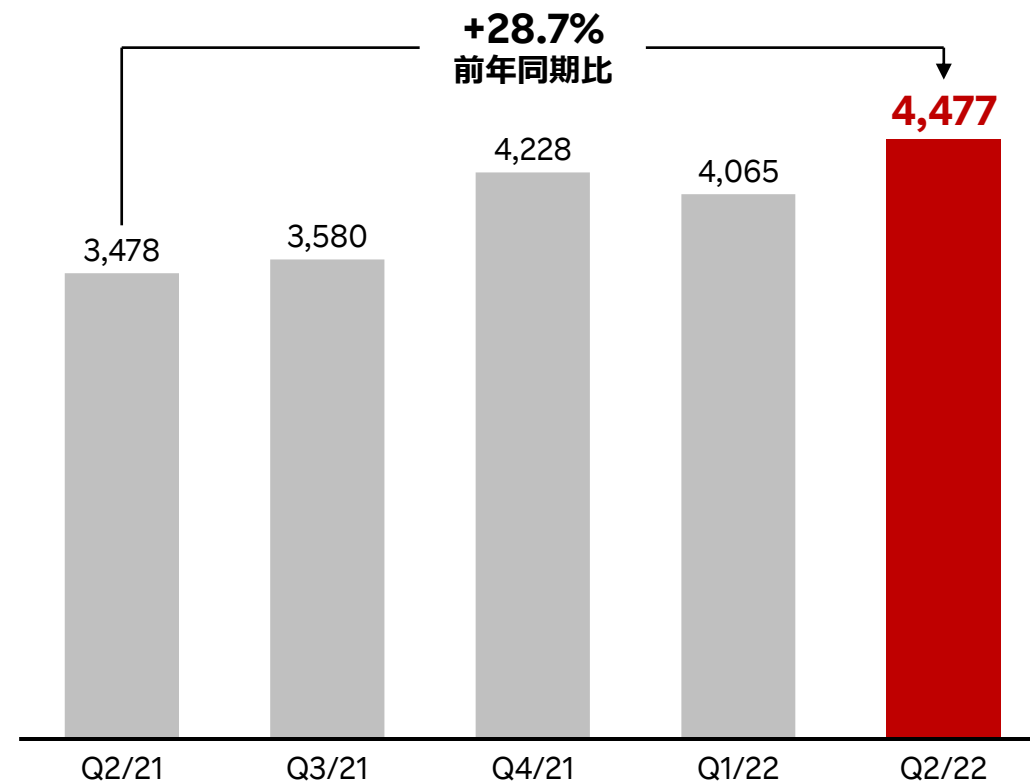
## カード発行枚数

(単位：百万枚)



## ショッピング取扱高\*

(単位：十億円)



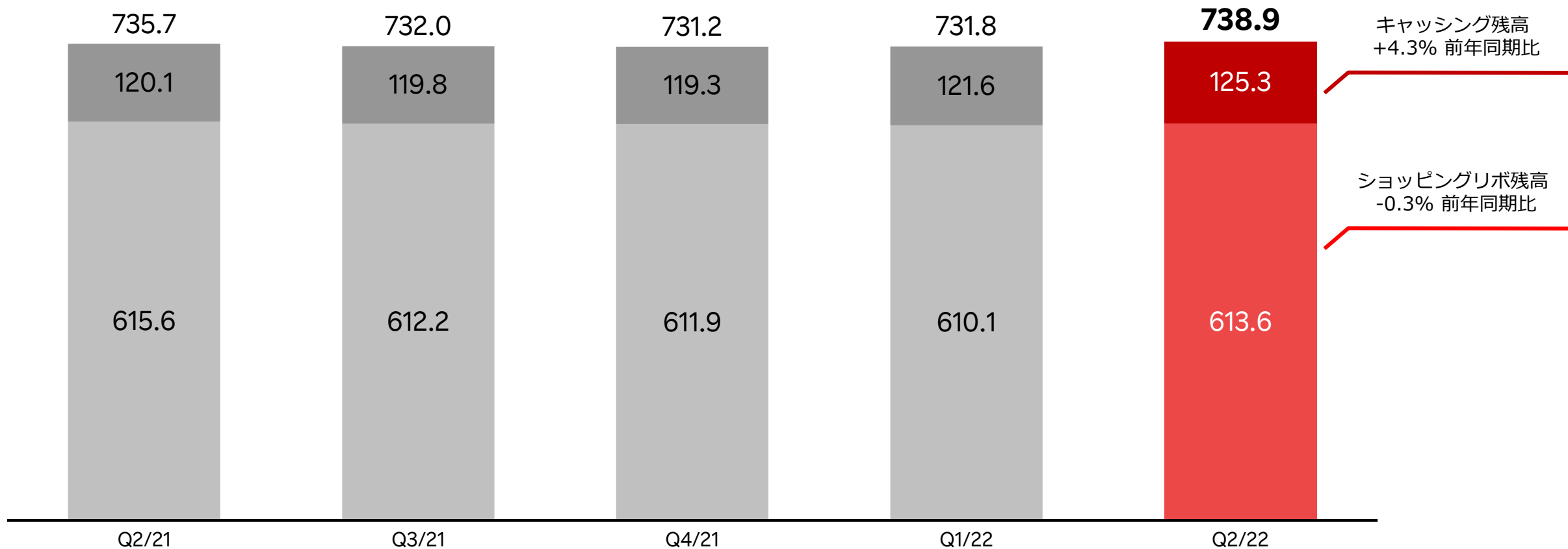
\*管理会計ベース。補足データ資料とは異なる定義。



# 楽天カード 経営指標\* (2)

## ショッピングリボ残高及びキャッシング残高

(単位：十億円)



\* 管理会計ベース。補足データ資料とは異なる定義。リボ残高は元本ベース。

# 楽天カード 貸倒関連比率

(単位：百万円)

	Q3/20	Q4/20	Q1/21	Q2/21	Q3/21	Q4/21	Q1/22	Q2/22	前年同期比
貸倒関連費用	8,950	11,789	8,383	9,046	9,110	12,135	7,644	7,592	-16.1%
貸倒関連費用比率 <sup>*1</sup>	1.63%	2.03%	1.40%	1.53%	1.52%	1.88%	1.14%	1.14%	-
	Q3/20	Q4/20	Q1/21	Q2/21	Q3/21	Q4/21	Q1/22	Q2/22	前年同期比
<b>楽天カード</b>	<b>1,839,869</b>	<b>2,097,002</b>	<b>2,010,882</b>	<b>2,052,112</b>	<b>2,093,338</b>	<b>2,449,854</b>	<b>2,321,916</b>	<b>2,434,939</b>	<b>+18.7%</b>
ステージ1（正常）	1,750,887	2,008,991	1,919,540	1,957,075	1,994,727	2,349,481	2,219,197	2,328,727	+19.0%
ステージ2（未収1～2ヶ月）	11,633	12,414	13,554	13,333	14,102	14,512	14,443	14,359	+7.7%
ステージ3（未収3ヶ月以上／貸出条件緩和債権）	77,349	75,597	77,788	81,703	84,509	85,860	88,276	91,853	+12.4%
<b>楽天銀行保証</b>	<b>359,857</b>	<b>347,727</b>	<b>337,924</b>	<b>325,777</b>	<b>315,559</b>	<b>304,827</b>	<b>296,879</b>	<b>287,211</b>	<b>-11.8%</b>
ステージ1（正常／信用保証債務残高 <sup>*2</sup> ）	323,023	312,551	303,559	291,724	281,938	272,555	265,169	255,970	-12.3%
ステージ2（遅延30日以上／信用保証債務残高 <sup>*2</sup> ）	127	114	49	76	100	57	92	57	-24.2%
ステージ3（求償債権）	36,707	35,062	34,315	33,977	33,522	32,215	31,618	31,184	-8.2%
<b>その他</b>	<b>934</b>	<b>902</b>	<b>866</b>	<b>825</b>	<b>803</b>	<b>743</b>	<b>712</b>	<b>688</b>	<b>-16.6%</b>
<b>債権残高・保証残高 合計</b>	<b>2,200,660</b>	<b>2,445,632</b>	<b>2,349,672</b>	<b>2,378,714</b>	<b>2,409,699</b>	<b>2,755,423</b>	<b>2,619,507</b>	<b>2,722,839</b>	<b>+14.5%</b>
引当金残高 <sup>*3</sup>	96,898	94,890	94,047	94,470	95,185	95,560	94,228	94,439	-0.0%
貸倒償却額 <sup>*4</sup>	11,561	13,801	9,229	8,625	8,399	11,761	8,977	7,390	-14.3%

\*1 貸倒関連費用比率 = 貸倒関連費用 ÷ 債権残高・保証残高合計の期首期末平均 × 4

\*2 楽天銀行における楽天銀行スーパーローン残高のうち、楽天カードが信用保証する残高

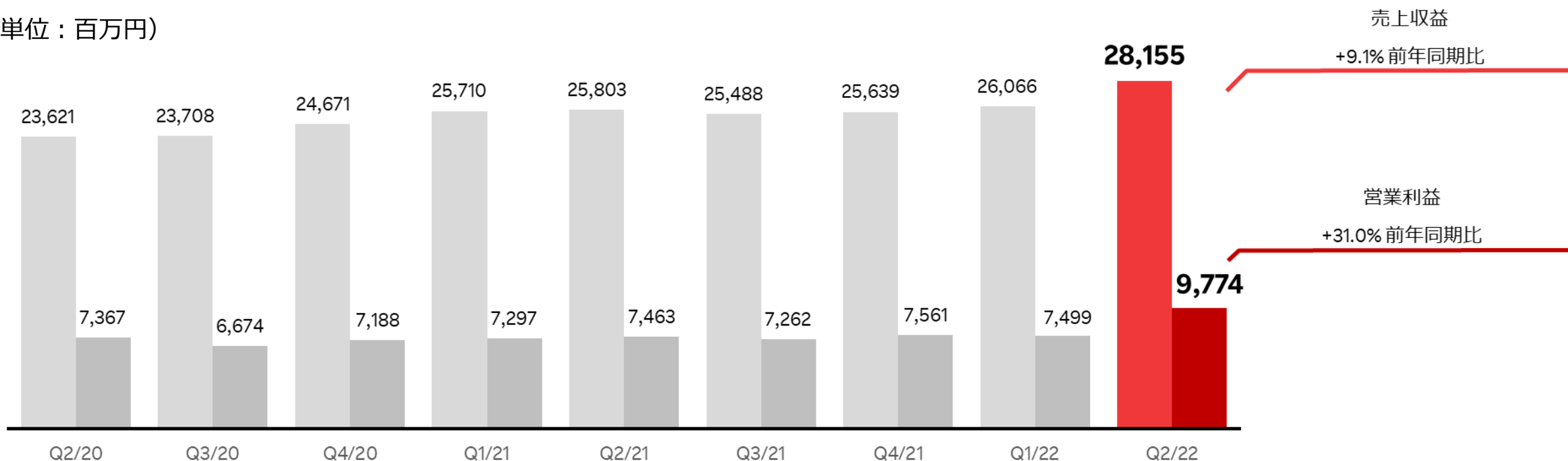
\*3 債務保証損失引当額を含む

\*4 貸倒償却には債権譲渡損を含む

# 楽天銀行 四半期業績推移\*

- 売上収益は、資金運用収益、役務取引等収益共に伸長し増収
- 営業利益は、事業規模の拡大により経営効率がさらに向上し増益

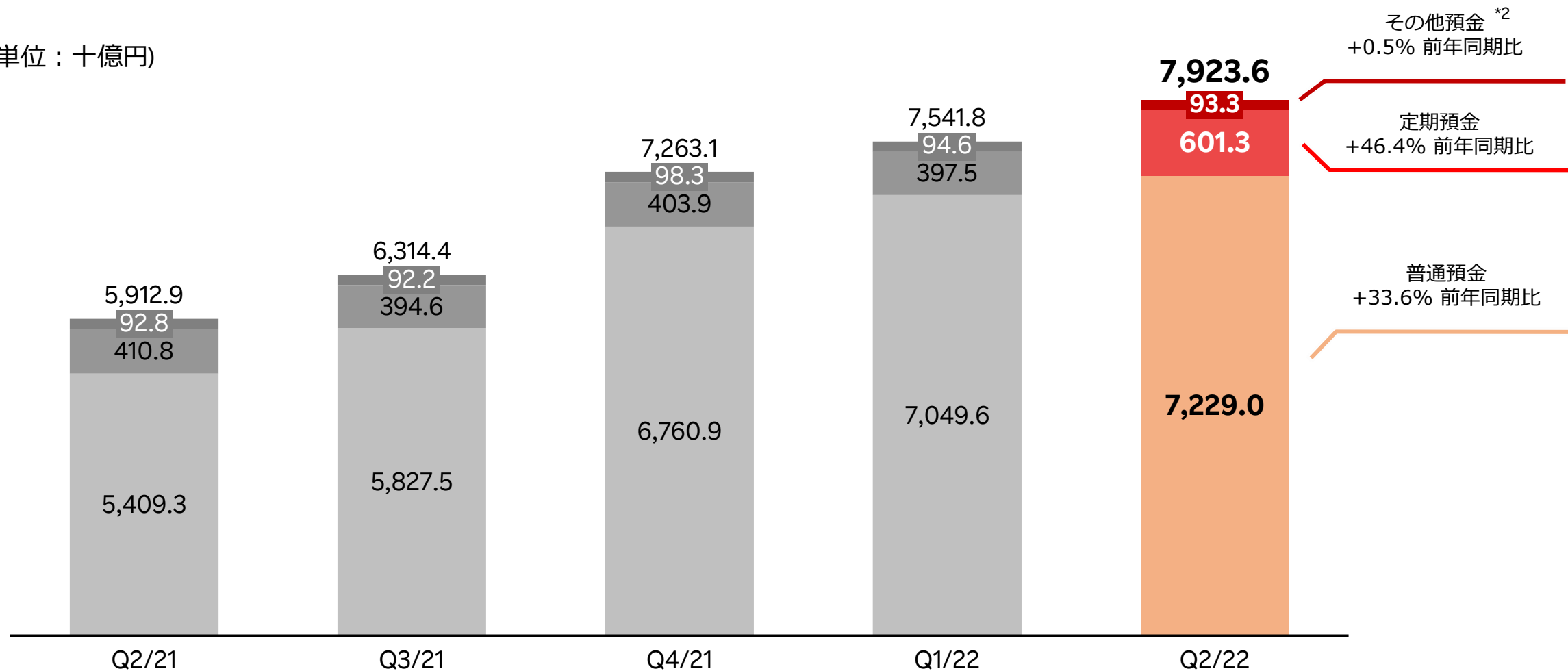
(単位：百万円)



\* Q2/20に台湾における現地合併会社（楽天国際商業銀行股份有限公司）を連結子会社化。上記PLには含まない。

# 楽天銀行 預金残高推移\*1

(単位：十億円)

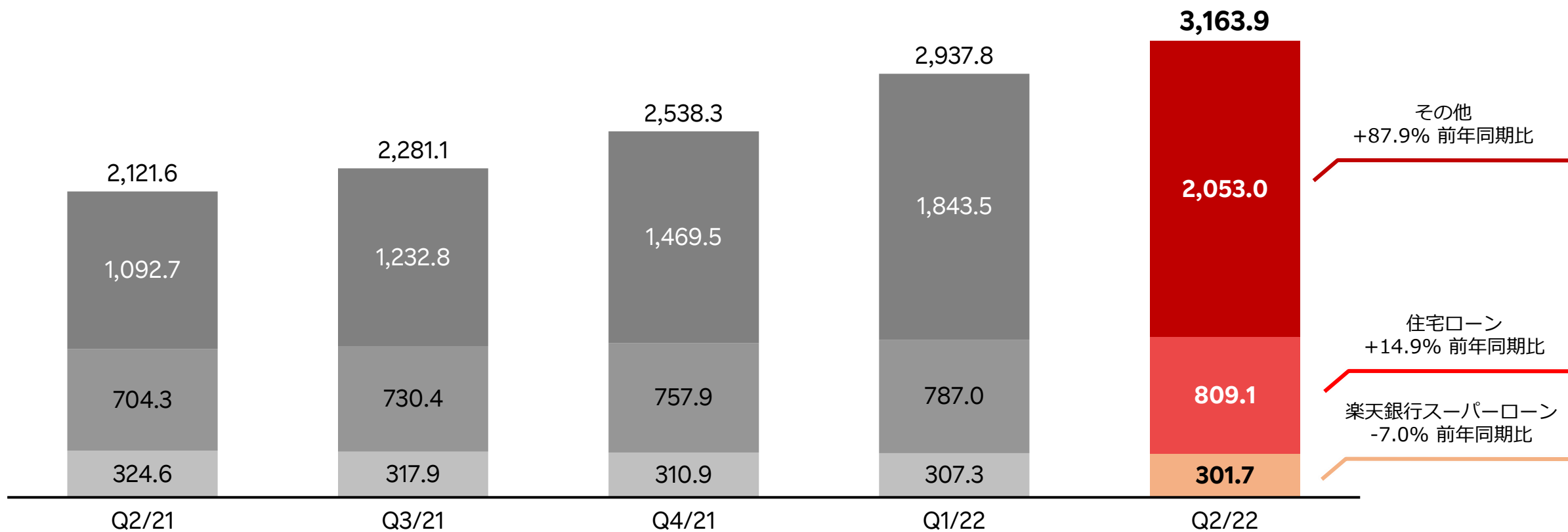


\*1 預金残高はIFRSベース（定期預金は、特約定期預金のデリバティブを含む）。楽天銀行連結ベース

\*2 その他預金には別段預金の他、外貨預金等を含む

# 楽天銀行 貸出金残高推移

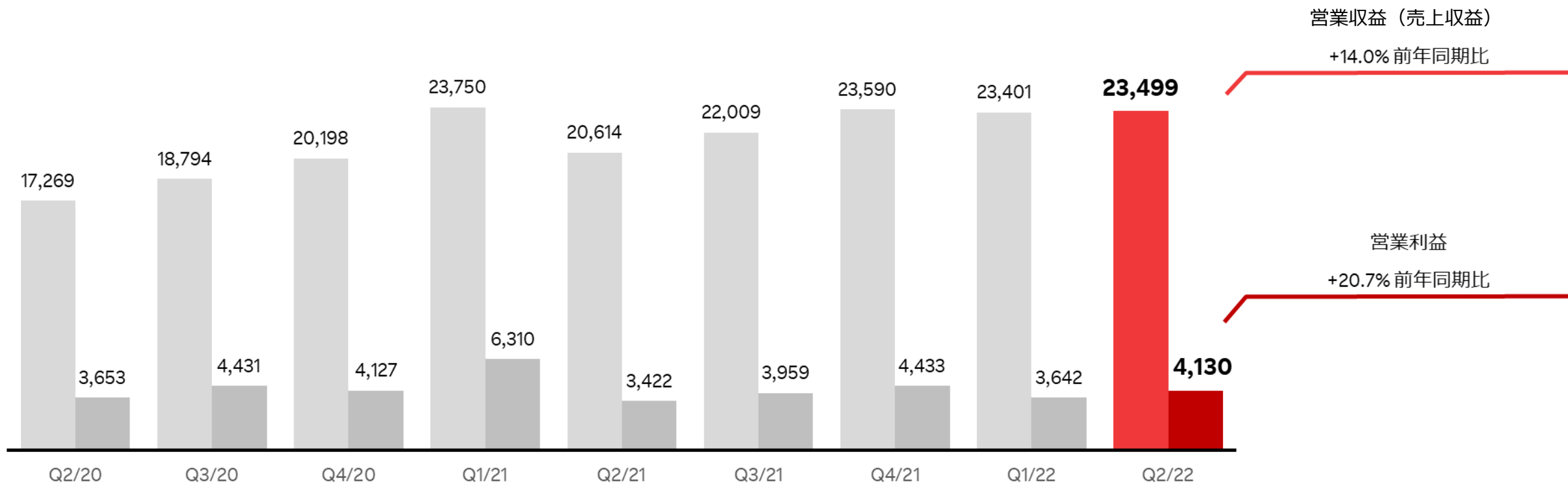
(単位：十億円)



# 楽天証券 四半期業績推移

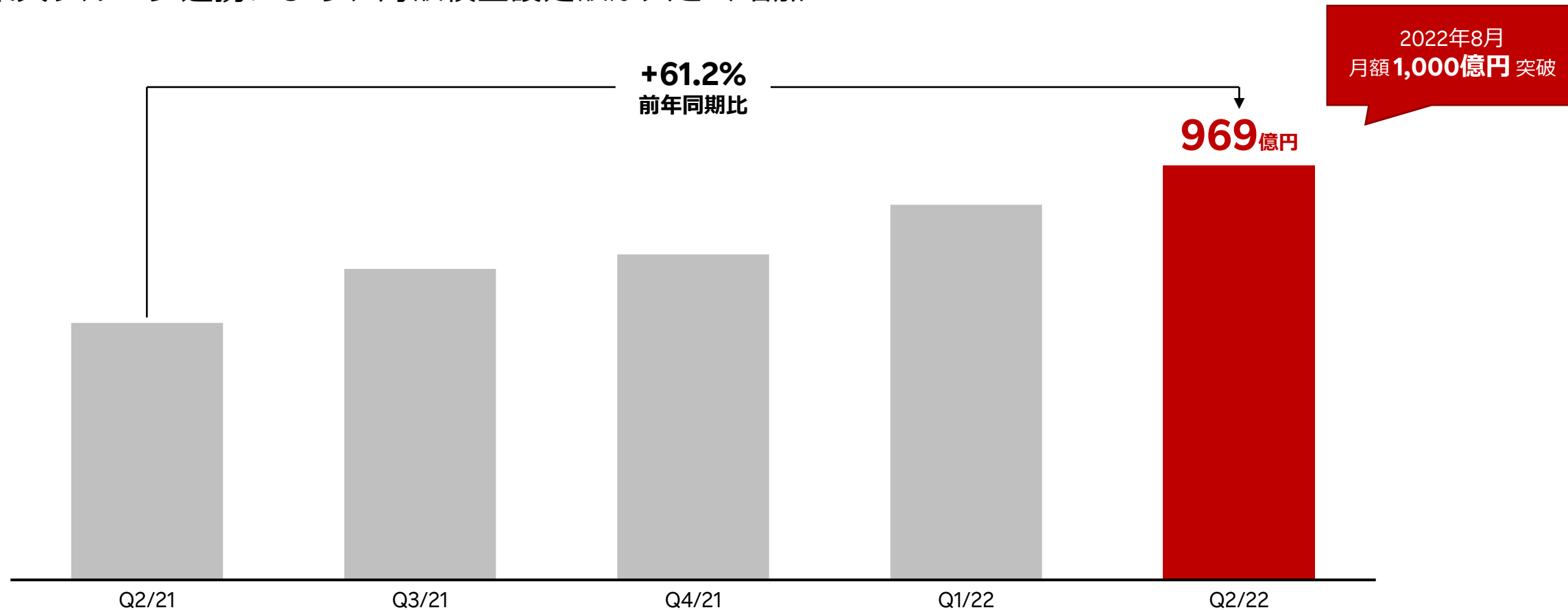
■ 外国株式、FX、債券、投資信託ビジネス等が日本株式を上回って伸ばした結果、営業収益に大きく寄与

(単位：百万円)



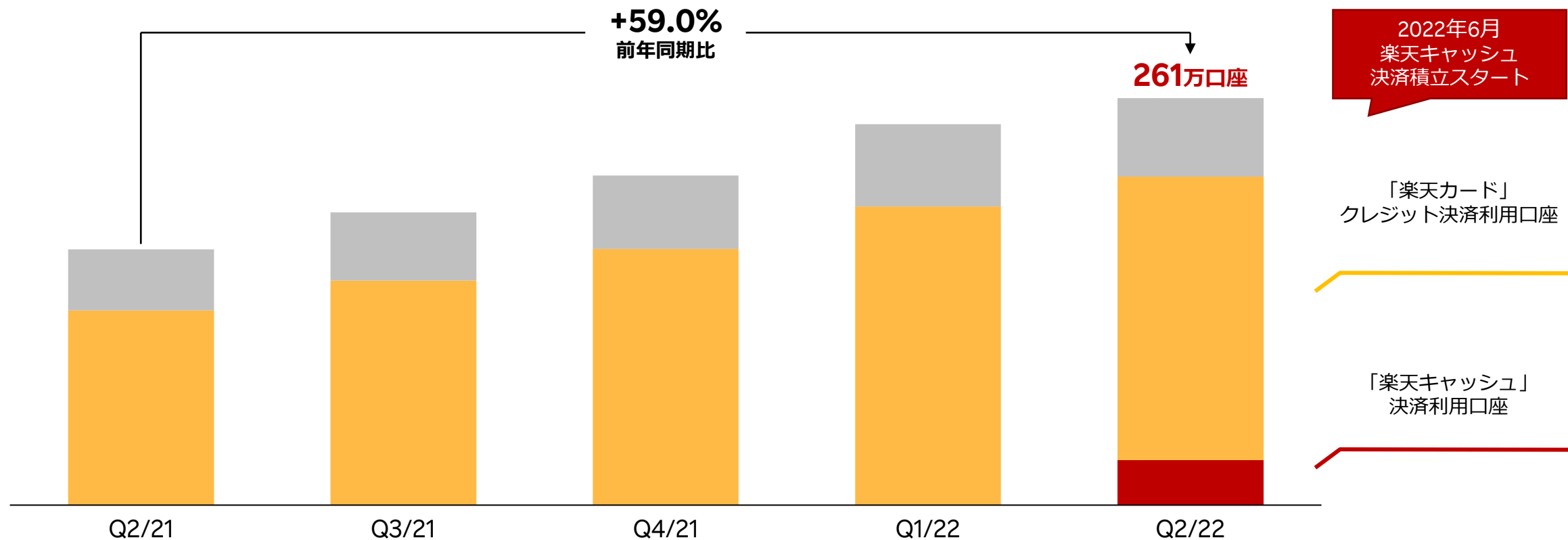
# 楽天証券 投信積立月額設定金額の推移

- 「楽天ポイント」によるポイント投資や、「楽天カード」クレジット決済、「楽天キャッシュ」決済などの楽天グループ連携により、月額積立設定額が大きく増加



# 楽天証券 投信積立口座数の増加

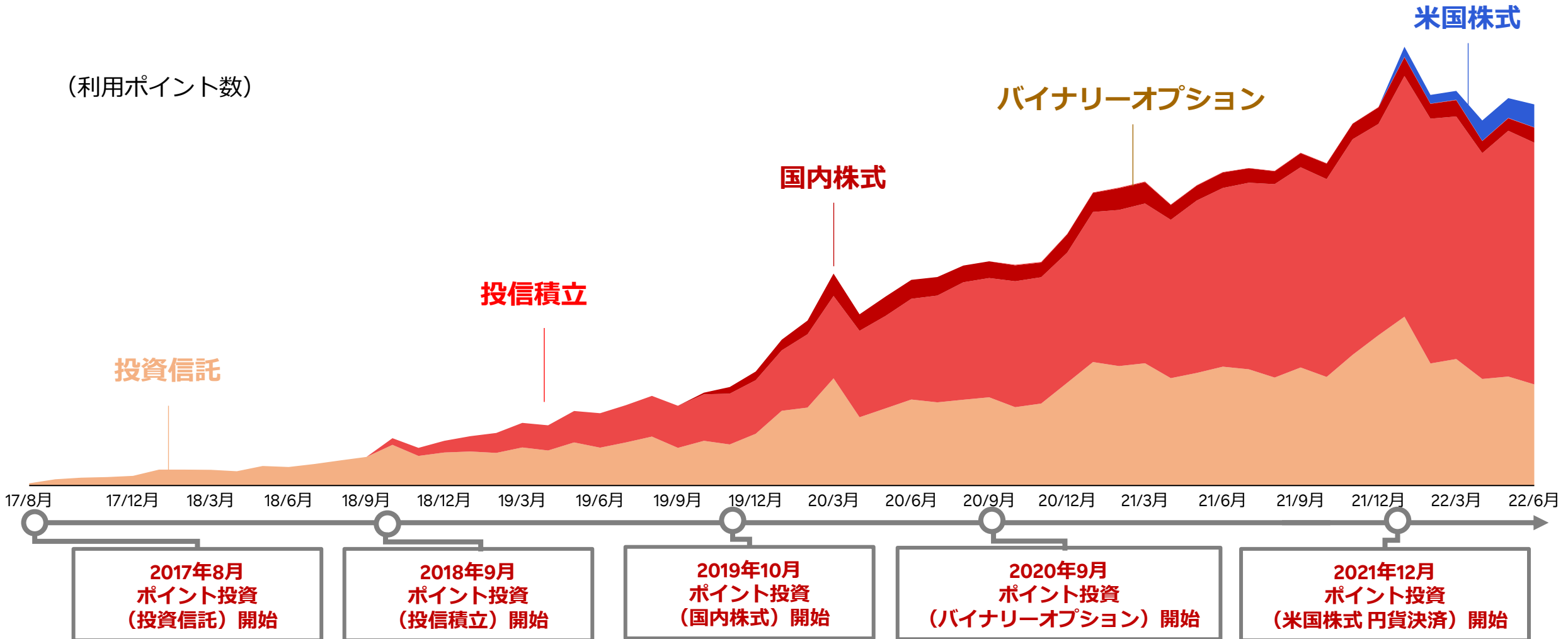
- 2022年6月19日より、楽天キャッシュ決済による投信積立が開始となり、今後さらに勢いを増す見込み





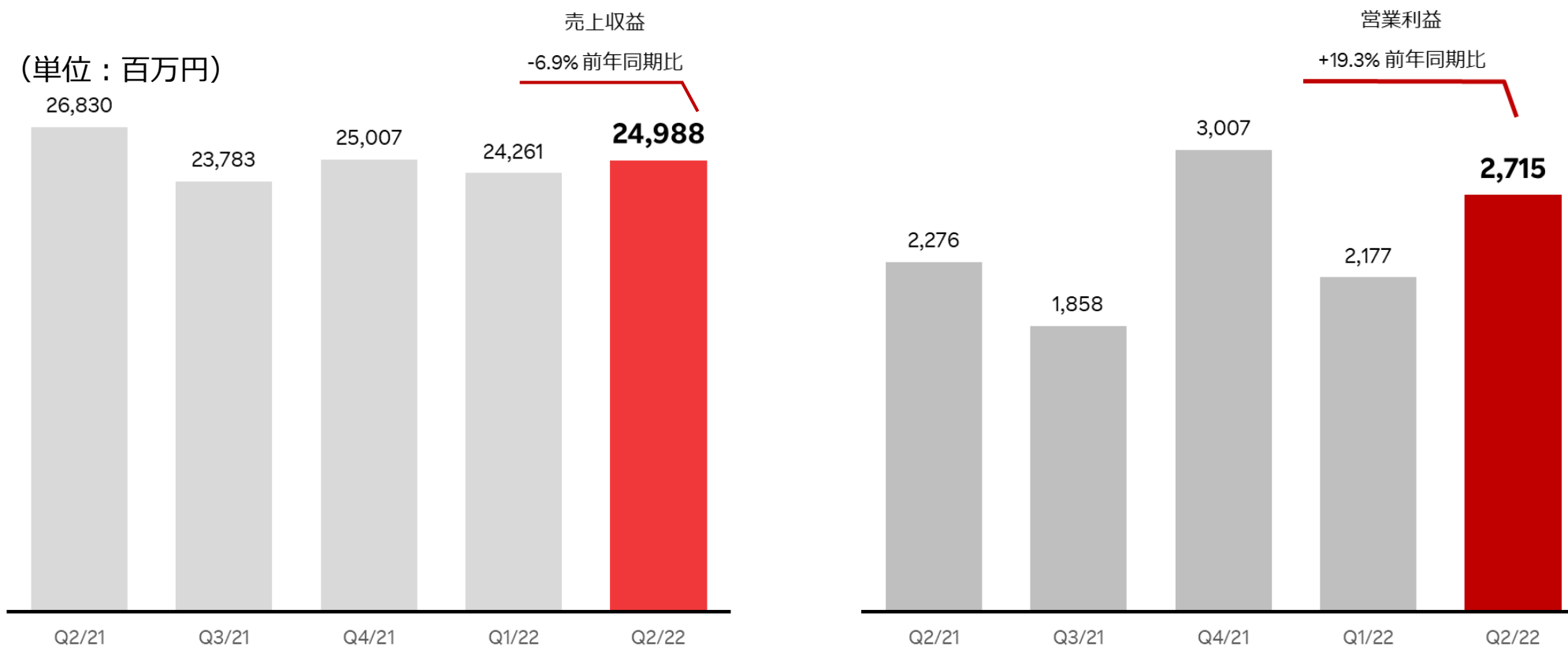
# 楽天証券 ポイント投資

(利用ポイント数)



# 楽天保険グループ 業績推移\*

- 売上収益は、生命保険は順調に伸長。損害保険では保険引受の適正化により保険料収入が減少したが損害率が改善、それにより再保険収入が減少
- 営業利益は、保険引受利益改善や各種コスト削減等により増益を達成



\*保険事業は生命保険、損害保険、ペット保険、保険代理店を含む。

# 楽天ペイメント

## 楽天証券を介し、楽天ペイアプリユーザーの新規獲得を加速

- 楽天証券との連携により、国内主要証券初となる電子マネーでの有価証券の購入を提供開始
- 資産運用ニーズを元に、800万超の楽天証券ユーザーを楽天ペイアプリへ誘導

### 楽天キャッシュで**投信積立**



残高キープチャージ  
で楽天キャッシュを常に保有



資金運用ニーズを元に  
ユーザーを誘導

**800**万口座以上  
の顧客基盤

### 楽天キャッシュで**街のお支払い**



**500**万箇所以上  
の全国の加盟店



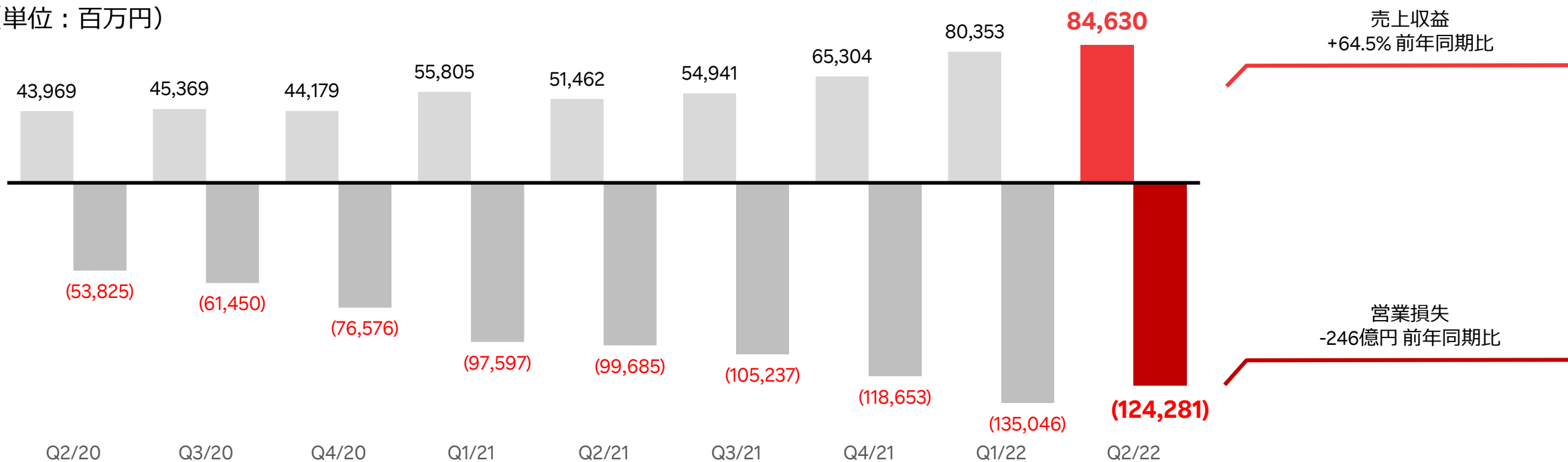
\*主要ネット証券（口座数上位5社：auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順）、  
主要対面証券（口座数上位5社：SMBC日興証券、野村證券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券（五十音順））と比較（2022年8月2日現在、当社調べ）

# モバイルセグメント

# モバイルセグメント 四半期業績推移

- 課金対象のMNOユーザーの増加による通信売上の増加、
- パートナー回線エリアの楽天回線切り替えによるローミング費用削減効果等により、Q2/22の損益は改善。

(単位：百万円)



\* モバイルセグメントは楽天コミュニケーションズ、MNO事業、MVNE/O事業、エナジー事業、コンテンツ事業等により構成  
 \* Q2/21よりRakuten Kobo、Rakuten Viki、Rakuten Viber等の事業はインターネットサービスセグメントへ移動。  
 \* 電波発射済基地局数：47,556 契約締結済基地局数：12,302 (2022年6月末時点)

# 楽天モバイル 実店舗ネットワーク

■ 2022年7月時点 店舗数：1,233（うち「楽天モバイル 郵便局店」が285）

## 九州・沖縄エリア

福岡県： 55店舗  
佐賀県： 6店舗  
長崎県： 13店舗  
熊本県： 14店舗  
大分県： 10店舗  
宮崎県： 8店舗  
鹿児島県： 13店舗  
沖縄県： 20店舗

合計： 139店舗

## 四国エリア

徳島県： 6店舗  
香川県： 6店舗  
愛媛県： 10店舗  
高知県： 4店舗

合計： 26店舗

## 中国エリア

鳥取県： 4店舗  
島根県： 5店舗  
岡山県： 14店舗  
広島県： 33店舗  
山口県： 10店舗

合計： 66店舗

## 北陸/甲信越エリア

新潟県： 18店舗  
富山県： 7店舗  
石川県： 12店舗  
福井県： 6店舗  
山梨県： 5店舗  
長野県： 16店舗

合計： 64店舗

## 北海道/東北エリア

北海道： 46店舗  
青森県： 8店舗  
岩手県： 8店舗  
宮城県： 23店舗  
秋田県： 7店舗  
山形県： 6店舗  
福島県： 13店舗

合計： 111店舗

## 関東エリア

茨城県： 18店舗  
栃木県： 10店舗  
群馬県： 9店舗  
埼玉県： 70店舗  
千葉県： 55店舗  
東京都： 171店舗  
神奈川県： 81店舗

合計： 414店舗

## 東海エリア

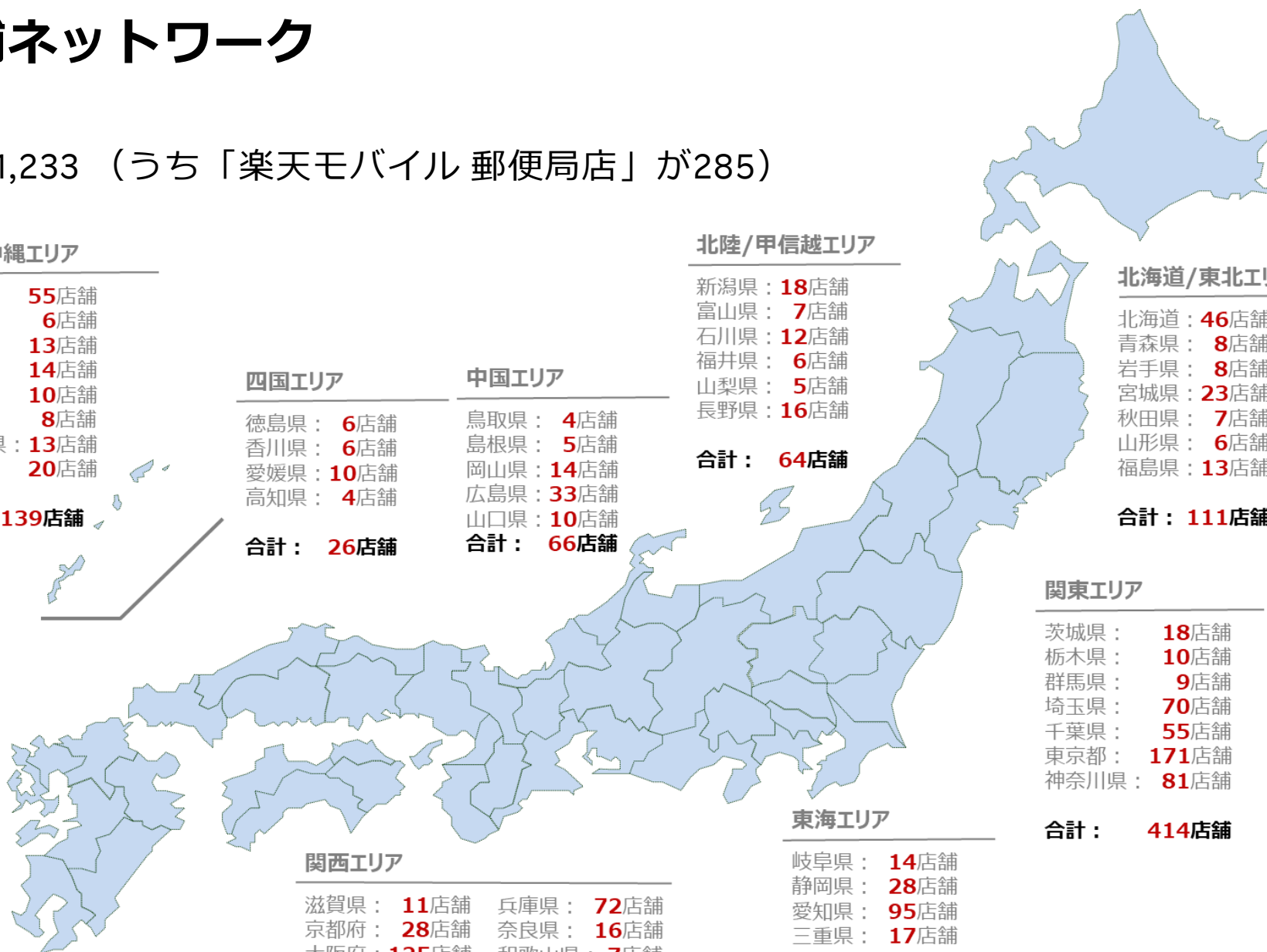
岐阜県： 14店舗  
静岡県： 28店舗  
愛知県： 95店舗  
三重県： 17店舗

合計： 154店舗

## 関西エリア

滋賀県： 11店舗  
京都府： 28店舗  
大阪府： 125店舗  
兵庫県： 72店舗  
奈良県： 16店舗  
和歌山県： 7店舗

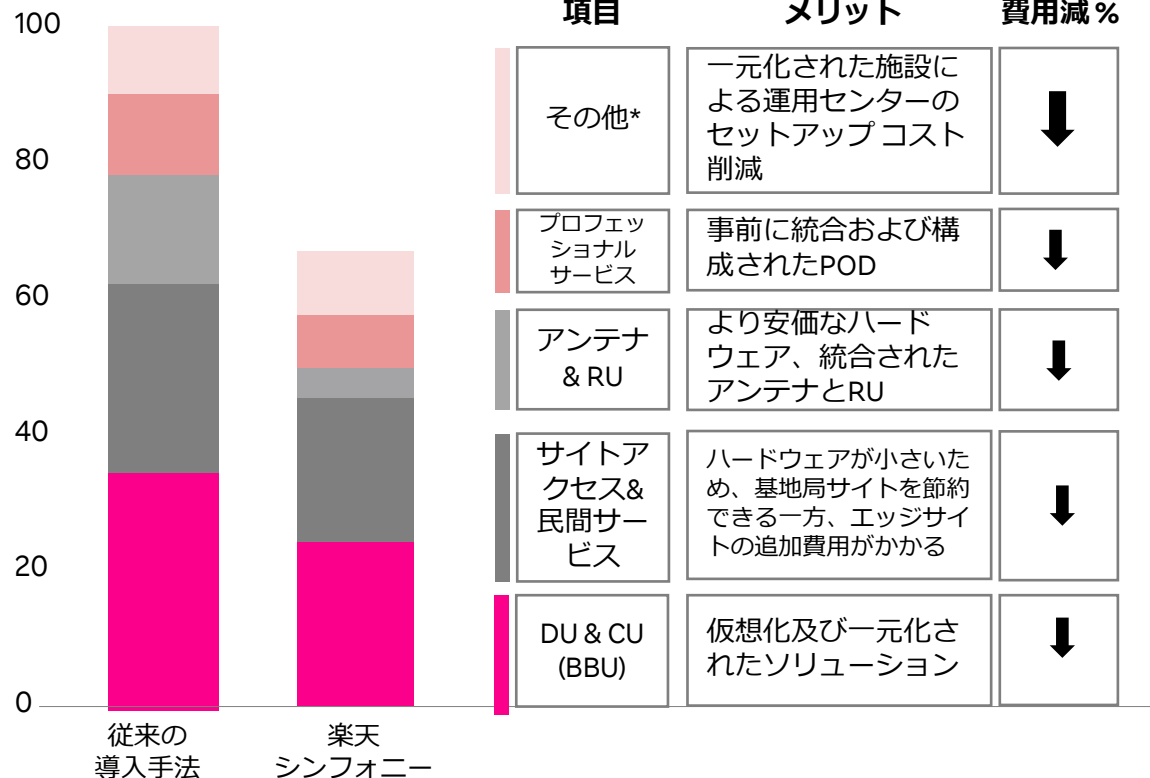
合計： 259店舗



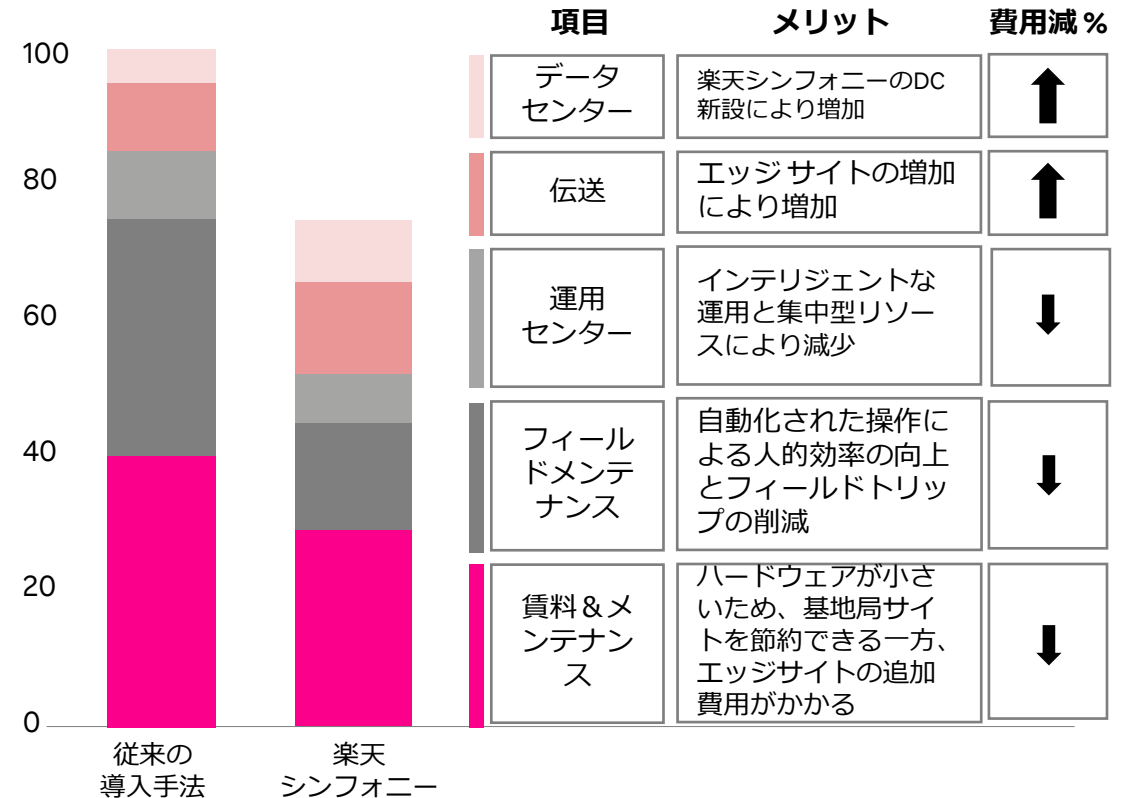
# 楽天モバイルの価格優位性を支えるコスト構造

完全仮想化ネットワークによりコスト削減に貢献、持続可能で競争力のある価格設定が可能に  
 楽天シンフォニーは楽天モバイルの更なるコスト削減に貢献可能

## CAPEX 40%減



## OPEX 30%減



\*OSS、スイッチ、ルーター、ネットワーク運用のセットアップ、およびその他の消耗品への投資を含む

# 楽天シンフォニー



# 2年間の歩み



8

オフィス所在国



3,500+

従業員数



16

テクノロジー提携



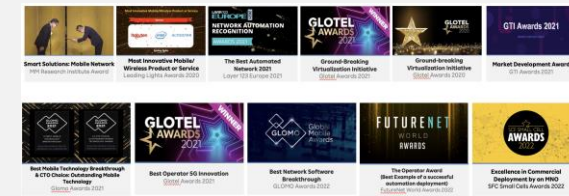
2

主要クライアント



4

買収済企業

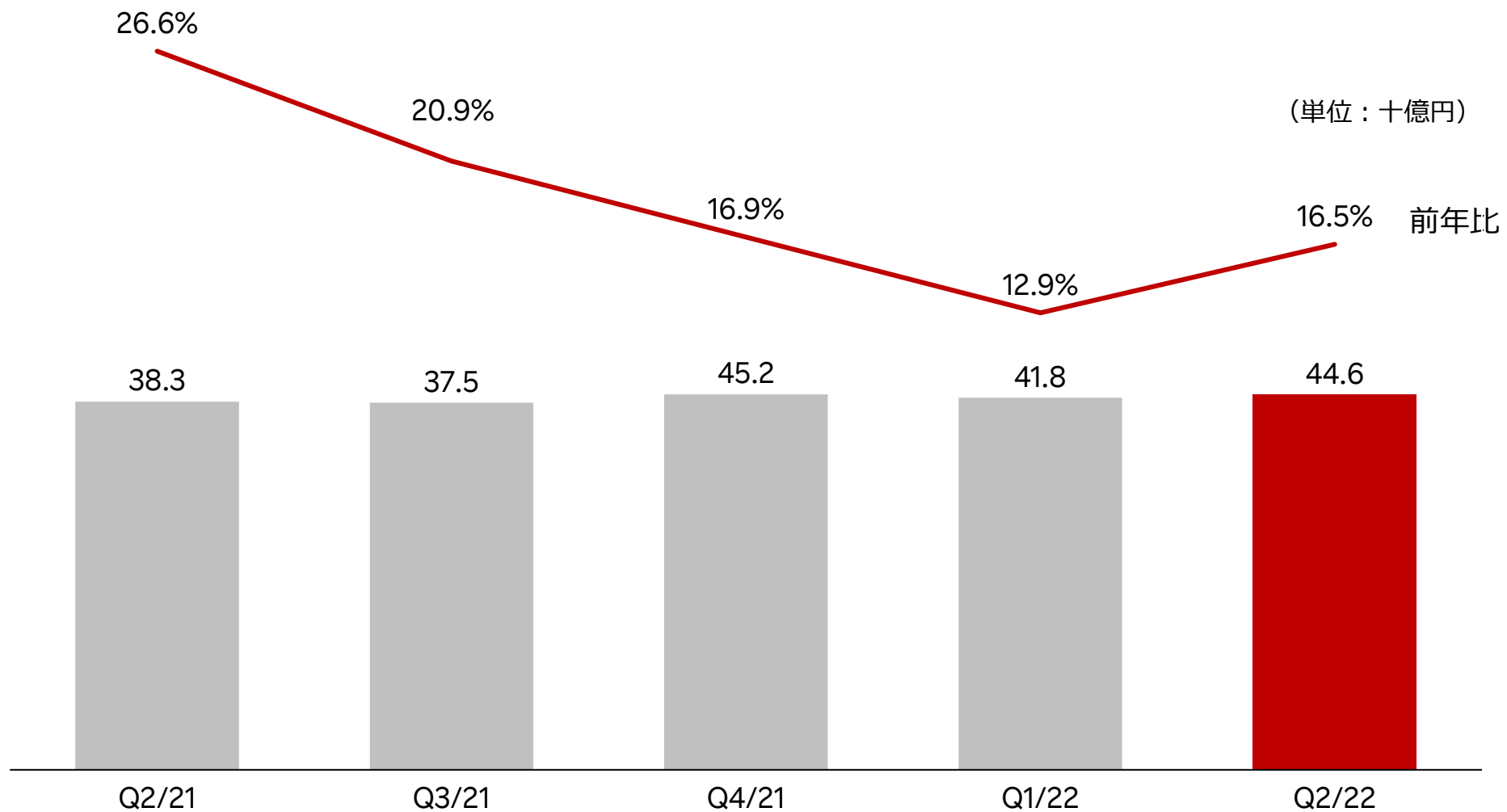


11

外部評価・表彰

# 広告事業

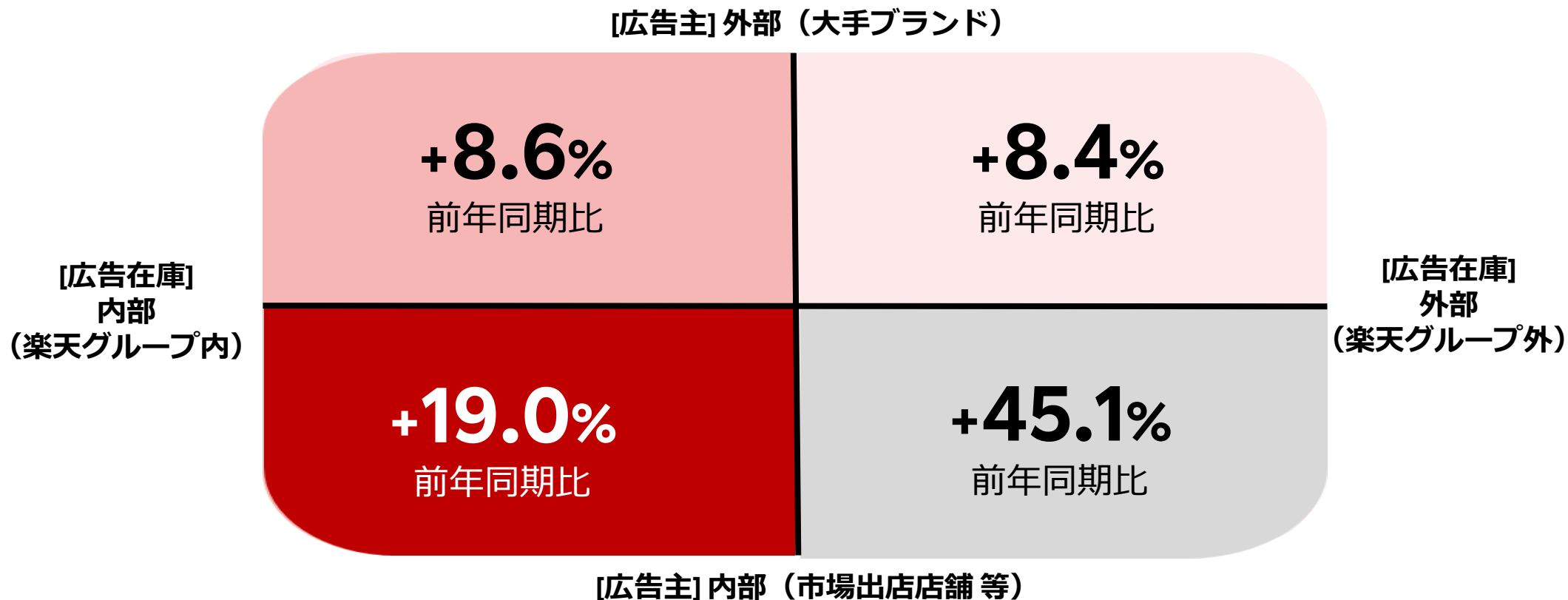
# 広告事業 売上収益\*



\* 内部取引含む取扱高

# 広告事業 Q2/22 成長率分析

- EC事業の好調を受け楽天市場など、楽天グループ内における広告売上高が順調に拡大



# ESG

# 【ESG】国連グローバル・コンパクトへ加盟

## 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブ。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み



United Nations  
Global Compact

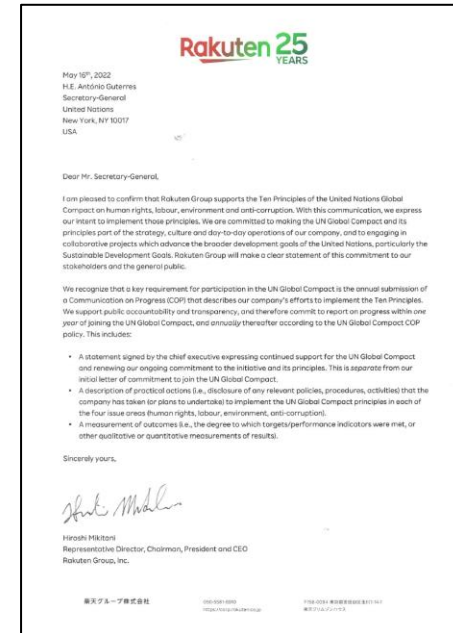
### UNGC 4分野10原則

人権

労働

環境

腐敗防止



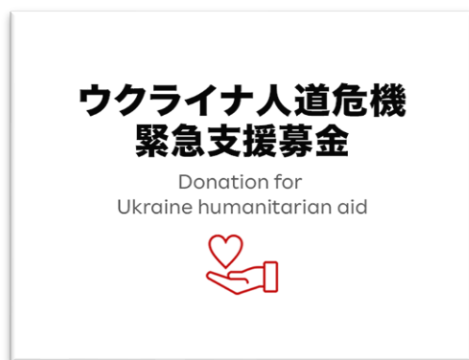
▲社長によるUNGC4分野10原則へのコミットメント

UNGC4分野10原則の詳細は<https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html> をご覧ください。

# 【ESG】ウクライナ人道危機 緊急支援募金

募金総額：**13億円** 超

(6月30日時点)



## ■ 人道危機緊急支援募金

**13億円** 超



## ■ チャリティTシャツ募金

**5100万円** 超

寄付先：ウクライナ政府、日本ユニセフ協会、UNHCR

# 【ESG】外部評価・表彰

## サステナビリティ指数

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



**2022** CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

**NEW**

## 認証・外部評価





**Rakuten**

The Rakuten logo consists of the word "Rakuten" in a bold, red, sans-serif font. A red horizontal bar is positioned below the letters "a", "k", and "u", starting from the left edge of the "a" and extending to the right edge of the "u".

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。